

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【計算期間】 第11期(自 2021年2月10日 至 2021年8月9日)

【ファンド名】 iシェアーズ・コア TOPIX ETF

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 猪浦 純子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-6703-7940

【縦覧に供する場所】 名 称 株式会社東京証券取引所
(所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

iシェアーズ・コア TOPIX ETF(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、主として東証株価指数(TOPIX)(以下「対象指数」または「ベンチマーク」といいます。)に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。

委託会社は10兆円相当の有価証券および金銭を上限として信託財産を追加できるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができるものとします。

ファンドの特色

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、本商品のコンセプトが投資信託の機能を利用して対象指数の現物化を図ろうとするものであり、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

a. 受益権を東京証券取引所に上場します。

ファンドの受益権は、いつでも東京証券取引所で売買することができます。

売買単位は、1口単位です。手数料は売買の委託を受けた第一種金融商品取引業者が独自に定める率を乗じて得た額とします。取引方法は原則として株式と同様です。

詳しくは東京証券取引所の会員である第一種金融商品取引業者へお問い合わせください。

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

b. 追加設定・交換は一定口数以上の申込に限定されます。

対象指数に高位に連動するという目的の支障とならないようにするために、追加設定・交換を対象指数のポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。追加設定・交換はクリエーション・ユニットと呼ばれる単位毎によって行なわれます。

クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行なうために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

c. 追加設定・交換は対象指数を構成する株式により行なうことができます。

設定・交換を行なうために必要な対象指数を構成する株式(以下「対象指数構成銘柄」といいます。)および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル(以下「PCF」といいます。)として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

ファンドの基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行なわれることを期待するものです。

d. ファンドは株式の貸付を行なう場合があります。

株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

商品分類

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく当ファンドの商品分類は以下のとおりです。

なお、当ファンドに該当する商品分類および属性区分につき、表中に網掛け表示しております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	ETF	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
一般	年2回	日本	TOPIX
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回	欧州	
債券	(隔月)	アジア	その他
一般	年12回	オセアニア	
公債	(毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット属性		(中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産			
資産複合			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

〔商品分類における定義〕

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

〔属性区分における定義〕

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	東証株価指数

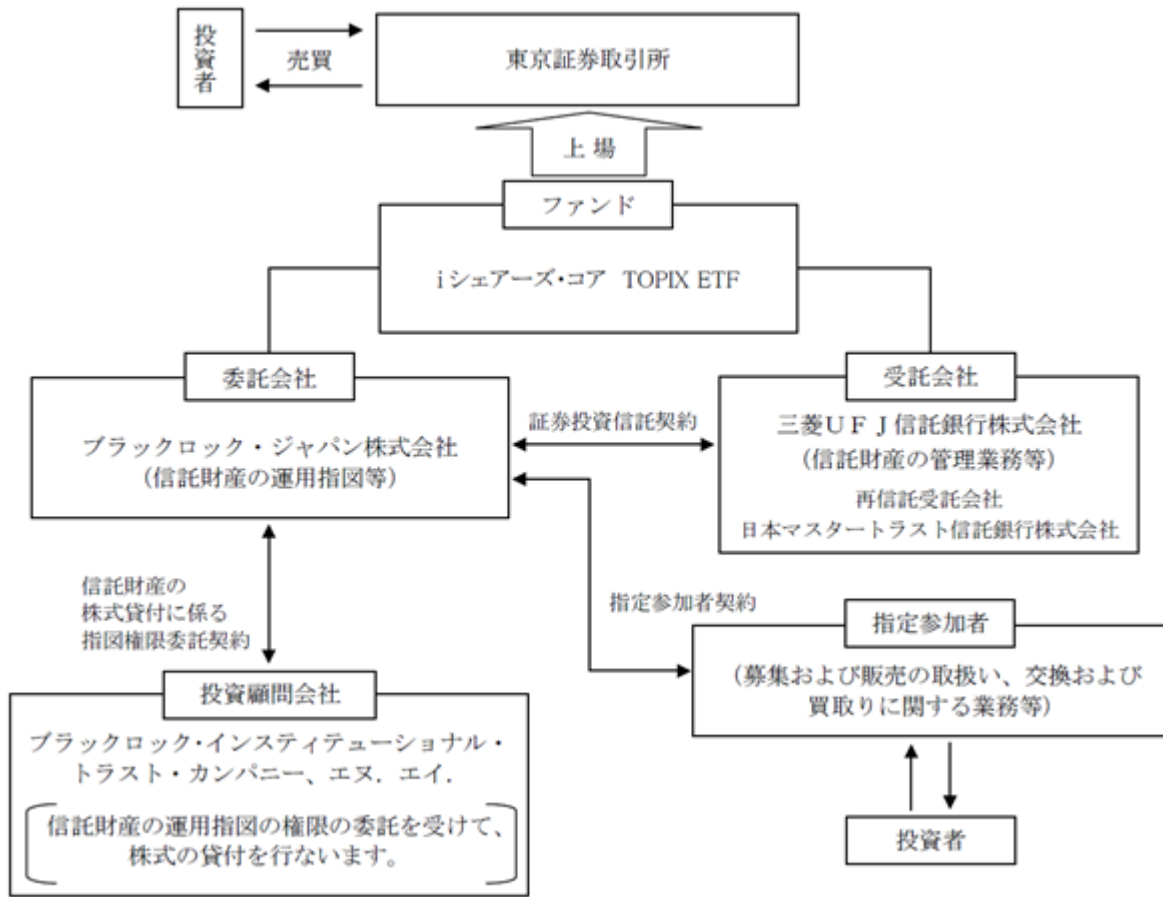
商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

2015年10月19日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2015年10月20日	東京証券取引所へ上場
2018年11月10日	ファンド名称を「iシェアーズ TOPIX ETF」から「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」へ変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



a. 証券投資信託契約

当契約は、当ファンドを成立させるにあたり、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の定めるところにしたがって作成され、あらかじめ監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間に締結されます。主要内容は、運用の基本方針、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、信託の元本および収益の管理および運用指図に関する事項等です。

b. 指定参加者契約

指定参加者の指定、受益権の取得、交換の請求、指定参加者の取次業務および手数料に関する事項等が定められています。

c. 信託財産の株式貸付に係る指図権限委託契約

株式貸付代理人への株式貸付に係る指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

委託会社の概況

2021年7月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金の額 3,120百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c . 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

ファンドは、主として対象指数に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、対象指数に高位に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、組入銘柄の調整を行いません。

- ・対象指数採用銘柄に変更または採用銘柄の指数構成比率に修正が行なわれた場合もしくは当該修正が公表された場合
 - ・対象指数の計算方法が変更された場合
 - ・このファンドにおける追加信託、交換が行なわれた場合
 - ・その他、委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用を達成するために必要と認めた場合
- なお、調整の過程で余裕資金が発生した場合には、株式に投資するまでの間、コール・ローンなどによって運用する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、業種構成比、銘柄別構成比等のポートフォリオ特性を限りなくベンチマークに近づけるようにポートフォリオを構築することにより、ベンチマークとの高い連動性を目指します。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行ない又は行なうことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

「東証株価指数(TOPIX)」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有する。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができる。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。

株東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスを義務を負わない。

株東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本件商品の発行等又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a)有価証券
 - (b)デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。)
 - (c)金銭債権(預金、コール・ローンを含み(a)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - (d)約束手形
- b. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託財産を主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証券
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- f. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- h. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- i. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- j. コマーシャル・ペーパー
- k. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- n. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- o. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- p. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- q. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- r. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- s. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- t. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの。
- v. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a. の証券または証書、l. ならびに q. の証券または証書のうち a. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. から f. までの証券および l. ならびに q. の証券または証書のうち b. から

f. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. の証券およびn. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3)【運用体制】

<運用体制>

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、あるいは投資委員会等の開催により、各ファンドの投資方針等にしがって運用が行なわれているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部(4名程度)が担当いたします。

<意思決定プロセス>

ポートフォリオの運用を始めるに先立って、運用上の基本的事項(運用目標、運用方針、信託約款、運用上の制約条件等)について、株式インデックス運用部会議を開催し運用基本方針・運用計画を決定します。運用基本方針・運用計画は、投資委員会に報告されます。

ポートフォリオの構築・運用にあたって必要な投資環境分析、市場分析および運用モデルの設定等については、各運用部が主体となって行なっているポートフォリオ・マネジメント会議にて行なわれます。運用モデルを用いることにより特定個人の恣意が働きにくい運用を遂行しておりますが、それらが有効に働いているかどうかのモニタリング・改善策や、相場急変時における対応策等も同会議にて審議されます。

投資委員会では、運用のリスクおよびパフォーマンスについて定期的に分析・検討を行ないます。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約9.49兆ドル^{*}(約1,054兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

^{*} 2021年6月末現在。(円換算レートは1ドル=110.99円を使用)

（４）【分配方針】

年２回の毎決算時（原則として２月９日および８月９日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、信託の計算期間ごとに、信託報酬ならびに約款に規定する諸費用およびこれらに係る消費税等（以下、本項目において「経費」といいます。）の額の合計額を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を投資者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎計算期末に信託財産から生じた下記の a . に掲げる利益の合計額は、b . に掲げる損失の合計額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補填した後、次期に繰越します。

- a . 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換差益金
- b . 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換差損金

（５）【投資制限】

< 当ファンドの約款で定める投資制限 >

投資する株式等への投資比率の制限

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。ただし、このファンドの当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

投資する株式等の範囲

- a . 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券はこの限りではありません。
- b . a . の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- c . 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

株式の貸付の指図および範囲

- a . 委託会社（約款に規定する委託会社から委託を受けたものを含みます。以下、本項において同じ。）は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を b . に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b . 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産の保有する株式の時価合計額を越えないこととします。
- c . b . に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- d . 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

先物取引等の指図および範囲

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行なうものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

- a. 一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- b. 以下に定める目的により投資する場合を除き、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)を行ないません。
- ・ 当投資信託が投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - ・ 当投資信託の資産または負債に係る価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的
 - ・ 当投資信託の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうものとします。

信用取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の交換等の事由により、b. の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 委託会社は、a. の取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行なうものとします。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

< 投信法で定める投資制限 >

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a . の数が b . の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a . 委託会社が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b . 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

a. 国内株式投資のリスク

日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

b. 有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと、また契約期限どおりに貸付有価証券が返却されないこと等）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

また、貸付有価証券等が返却されない等の契約不履行が生じた場合、借主より差し入れられた担保有価証券等（担保には、ブラックロック・グループが設定または運用するファンドが含まれる場合があります。）により清算処理を行ないますが、貸付有価証券または担保有価証券の評価額の時価変動等により、ファンドが損失を被ることがあります。

これらのリスクを低減させるため、ファンドはブラックロックの関係会社との間の補償契約の対象となる場合があります。当該補償契約の対象となった場合、貸付契約不履行時に担保有価証券の価値が貸付有価証券の価値に満たなかった時には、当該補償により貸付有価証券の全てが補償されます。

連動対象とする指数に関する留意点

a. 対象指数と基準価額の乖離要因

当ファンドは、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上約束するものではありません。

- ・ 信託財産で保有する有価証券と対象指数の構成銘柄が必ずしも一致しないこと
- ・ 基準価額算出に用いられる時価と対象指数算出に用いられる時価が必ずしも一致しないこと
- ・ 信託財産の構成時および対象指数の構成銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ・ ポートフォリオを構築するまでの間、および組入銘柄の配当金等や権利処理によって信託財産に現金が発生すること
- ・ 先物取引を利用した場合、先物価格と対象指数との間に価格差があること
- ・ 信託報酬等およびその他の諸費用を負担すること
- ・ 有価証券の貸付により、貸付報酬が得られること

b. 指数に関するリスク

当ファンドはベンチマークとなる指数の提供者が公表する価格や収益率に連動する運用成果を目指しますが、指数提供者による指数の構成や計算の局面における正確性は確保されていません。指数提供者は、指数の構成銘柄および計算方法等について開示していますが、指数に関するデータの品質、正確性または完全性について責任を負うものではなく、また、指数が開示された計算方法等に従って算出されたことを保証するものでもありません。当ファンドは、提供された指数に対して整合的な運用成果を得ることを目的としており、委託会社が指数提供者のエラーを補償し、またはその責任を負うものではありません。データの品質、正確性または完全性に関するエラーは時として起こり得るものであり、また、一定期間発見されず訂正されない可能性があります。指数提供者のエラーに関連する損益や費用は、当ファンドおよび投資者に帰属します。たとえば、指数に誤った構成銘柄が含まれる場合、公表された指数への連動を目指す当ファンドにおいても当該構成銘柄へのマーケット・エクスポージャーを有することとなる一方、他の構成銘柄へのエクスポージャーは低減することになります。このように、指数の誤りはファンドの運用成果に正または負の影響を及ぼす可能性があります。また、構成銘柄の誤りを修正する等のために指数が臨時にリバランスされ、それに伴いファンドのポートフォリオの調整が行なわれる場合、調整から生じる取引費用やマーケット・エクスポージャーは当ファンドが負担することになります。予定

していないリバランスにより、ファンドの収益率が指数の収益率に正確に連動できないリスク(トラッキング・エラーのリスク)にさらされる可能性があります。したがって、指数提供者による指数の誤りや臨時のリバランスは、当ファンドにかかる費用とマーケット・エクスポージャー・リスクを増大させる可能性があります。

ファンド運営上のリスク

a. 取得申込の受付および交換請求の受付の停止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付および交換請求の受付を停止する場合があります。この場合、すでに受け付けた受益権の取得申込または交換請求の取消を行なう場合があります。

b. ファンドの繰上償還

ファンドは、以下に該当することとなった場合は、受託会社と合意の上、信託を終了させます。

(a) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

(b) 対象指数が廃止された場合

(c) 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って行なう信託約款の変更が書面決議により否決された場合

また、ファンドは交換により受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でファンドを償還させる場合があります。

c. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があり、当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

当ファンド(上場投資信託証券に投資を行なう場合は当該上場投資信託証券を含む。(以下「当ファンド等」といいます。))に関連する法域(当ファンド等の発行国、上場地域、販売地域もしくは投資対象地域、取引市場の属する法域、デリバティブ取引の取引契約または取引相手が属する法域他)の税法の変更は、当該法域における当ファンド等の納税申告区分に影響を与え、当ファンド等の運用成果に影響を与えます。具体的には、法令変更もしくは法令解釈の変更等により、投資収益への源泉徴収税その他の課税額の増加、当初予定された税還付が受けられなくなる、その他事情に伴い、当ファンド等の純資産価額が減少する可能性があります。

当ファンド等では、米国外国口座税務コンプライアンス法(以下「FATCA」といいます。)を遵守すべく所要の対応が行なわれています。ただし、必ずしもFATCAが常に遵守されることを保証するものではなく、対応に不備等が認められた場合は、米国資産に係る投資収益に対して30%の源泉徴収税が課され、それに伴い当ファンド等が損失を被る可能性があります。

d. 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・ 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

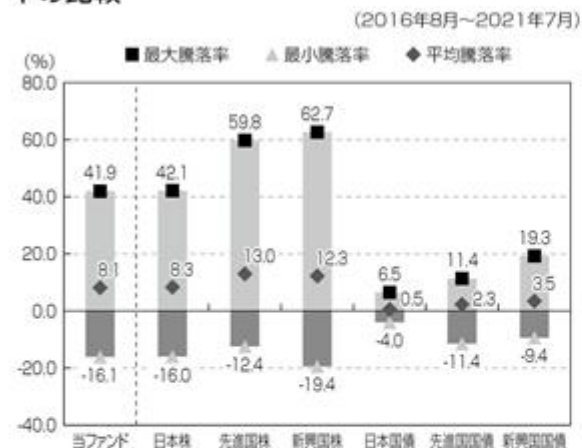
(2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(配当込み)
- ※当ファンドのベンチマークとは異なります。
- 先進国株………… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株………… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債………… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債………… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債………… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記グラフは過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。なお、設定前の期間については、ベンチマークの年間騰落率を表示しておりますので、当ファンドの実績ではありません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。(株東京証券取引所)は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の高標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動サービスに関し一切責任を負いません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

指定参加者は、当該指定参加者が定める申込手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。

詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

申込手数料は、取得時の商品説明、取得に関する事務手続き等の役務の対価として取得時にお支払いいただくものです。

(2)【換金（解約）手数料】

指定参加者は、投資者が交換を行なうときおよび受益権の買取を行なうときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

交換（買取）時手数料は、交換または買取に関する事務手続き等の役務の対価として交換時または買取時にお支払いいただくものです。

(3)【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.066%（税抜0.06%）以内で委託会社が定める率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社および受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

	信託報酬の配分		役務の内容
委託会社	年0.0495% (税抜0.045%)		ファンドの運用、基準価額の計算、各種書類の作成等
受託会社	純資産総額が 1兆円以下の部分	年0.0165% (税抜0.015%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	1兆円超 2兆円以下の部分	年0.01375% (税抜0.0125%)	
	2兆円超の部分	年0.011% (税抜0.01%)	

上記の信託報酬の総額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引等に要する費用は、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

下記の費用は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- １．上場に係る費用
- ２．対象指数の商標の使用料

委託会社は、年0.0495%（税抜0.045%）を上限とする、上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する額を、上記の費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。費用および費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁されます。

取得申込の際に、指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式が対象指数構成銘柄に含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、およびにおいて同じ。）を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

取得申込の対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行なわれることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

交換の際に交換請求を行なった指定参加者もしくは交換請求者が対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）である場合に、指定参加者または交換請求者が受取る受益権の時価評価額は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは交換請求者に代わり売却する際の経費として控除したものとなります。

株式の貸付を行なった場合はその都度、ファンドの収益となる品賃料に50%以内を乗じて得た額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

a. 受益権の売却時

原則として、譲渡益につき20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率が適用となる「申告分離課税」の取扱いとなります。源泉徴収選択口座においては申告が不要となる特例があります。

b. 収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が適用となります。確定申告を行ない申告分離課税または総合課税を選択することも可能です。総合課税を選択した場合、配当控除が適用され、株式の配当金と同様に扱われます。

c. 受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

d. 譲渡損失と収益分配金との間の損益通算

売却時および交換時の差損(譲渡損失)については、確定申告により上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくはお取扱いの第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

a. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

b. 収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に15.315%(所得税15.315%)の税率による源泉徴収が適用となります。収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

c. 受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

上記は2021年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税制優遇を含めた税金の各種取扱いは、個々の投資者の状況によって異なり、上記の内容はその完全性・網羅性を保証するものではありません。当ファンドの投資者に適用される税務の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2021年7月末現在のものです。

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額（円）	投資比率（％）
株式	649,187,510,730	99.61
内 日本	649,187,510,730	99.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,569,195,454	0.39
純資産総額	651,756,706,184	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 上位30銘柄

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	2,521,700	8,135.91 20,516,327,067	9,805.00 24,725,268,500			3.79
2	ソニーグループ	日本	電気機器	1,559,600	11,728.82 18,292,274,899	11,375.00 17,740,450,000			2.72
3	キーエンス	日本	電気機器	244,500	57,090.20 13,958,555,599	60,740.00 14,850,930,000			2.28
4	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	1,939,900	9,718.10 18,852,146,135	6,837.00 13,263,096,300			2.03
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	16,770,100	531.96 8,921,125,579	578.50 9,701,502,850			1.49
6	リクルートホールディングス	日本	サービス業	1,706,600	5,159.74 8,805,620,239	5,629.00 9,606,451,400			1.47
7	任天堂	日本	その他製品	142,600	62,481.80 8,909,905,767	56,400.00 8,042,640,000			1.23
8	日本電信電話	日本	情報・通信業	2,857,800	2,837.19 8,108,130,949	2,802.50 8,008,984,500			1.23
9	信越化学工業	日本	化学	450,500	18,153.28 8,178,056,127	17,750.00 7,996,375,000			1.23
10	武田薬品工業	日本	医薬品	2,071,900	3,730.15 7,728,504,127	3,682.00 7,628,735,800			1.17
11	日立製作所	日本	電気機器	1,197,400	4,986.27 5,970,562,058	6,258.00 7,493,329,200			1.15
12	HOYA	日本	精密機器	485,900	13,303.07 6,463,963,707	15,405.00 7,485,289,500			1.15
13	日本電産	日本	電気機器	599,600	14,347.60 8,602,822,494	12,240.00 7,339,104,000			1.13
14	ダイキン工業	日本	機械	316,600	22,660.57 7,174,339,143	22,665.00 7,175,739,000			1.10
15	本田技研工業	日本	輸送用機器	1,959,300	3,043.84 5,963,803,466	3,493.00 6,843,834,900			1.05
16	村田製作所	日本	電気機器	730,600	9,627.13 7,033,583,732	9,040.00 6,604,624,000			1.01
17	東京エレクトロン	日本	電気機器	145,900	42,442.34 6,192,338,532	44,920.00 6,553,828,000			1.01
18	KDDI	日本	情報・通信業	1,958,200	3,357.75 6,575,155,064	3,332.00 6,524,722,400			1.00
19	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	1,701,800	3,598.65 6,124,184,133	3,695.00 6,288,151,000			0.96
20	伊藤忠商事	日本	卸売業	1,718,600	3,176.61 5,459,327,903	3,232.00 5,554,515,200			0.85
21	ファナック	日本	電気機器	218,700	28,345.75 6,199,217,274	24,380.00 5,331,906,000			0.82
22	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	3,332,700	1,530.14 5,099,529,368	1,565.50 5,217,341,850			0.80
23	三井物産	日本	卸売業	1,956,900	2,067.37 4,045,653,445	2,499.50 4,891,271,550			0.75
24	S M C	日本	機械	72,500	66,180.39 4,798,078,670	64,800.00 4,698,000,000			0.72
25	セブン&アイ・ホールディングス	日本	小売業	960,600	4,317.52 4,147,412,578	4,868.00 4,676,200,800			0.72
26	三菱商事	日本	卸売業	1,495,100	2,887.94 4,317,760,650	3,062.00 4,577,996,200			0.70

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額	評価額	投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
27	第一三共	日本	医薬品	1,957,300	3,160.70 6,186,451,721	2,159.50 4,226,789,350	0.65
28	東京海上ホールディングス	日本	保険業	810,700	5,416.87 4,391,462,692	5,210.00 4,223,747,000	0.65
29	富士通	日本	電気機器	224,500	16,287.50 3,656,544,802	18,565.00 4,167,842,500	0.64
30	デンソー	日本	輸送用機器	548,400	6,844.94 3,753,770,224	7,482.00 4,103,128,800	0.63

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

b. 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.18
	建設業	2.36
	食料品	3.36
	繊維製品	0.50
	パルプ・紙	0.24
	化学	7.11
	医薬品	5.03
	石油・石炭製品	0.42
	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.76
	鉄鋼	0.80
	非鉄金属	0.73
	金属製品	0.62
	機械	5.48
	電気機器	18.40
	輸送用機器	8.07
	精密機器	2.79
	その他製品	2.31
	電気・ガス業	1.20
	陸運業	3.26
	海運業	0.36
	空運業	0.45
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	8.47
	卸売業	4.86
	小売業	4.57
	銀行業	4.91
	証券・商品先物取引業	0.75
	保険業	1.89
	その他金融業	1.12
不動産業	1.98	
サービス業	5.64	
合計		99.61

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	時価評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪 取引所	TOPIX先物 2021年9月限	買建	134	2,621,250,616	2,552,700,000	0.39

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年7月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末または各月末	純資産総額		1口当たりの純資産額		市場価格 (円)
	分配落(円)	分配付(円)	分配落(円)	分配付(円)	
第1期計算期間 (2016年8月9日)	42,217,902,417	42,860,254,497	1,314.48	1,334.48	1,314
第2期計算期間 (2017年2月9日)	54,659,469,638	55,093,117,478	1,512.55	1,524.55	1,513
第3期計算期間 (2017年8月9日)	84,549,216,343	85,332,369,643	1,619.40	1,634.40	1,619
第4期計算期間 (2018年2月9日)	141,499,731,910	142,231,664,353	1,739.91	1,748.91	1,741
第5期計算期間 (2018年8月9日)	189,781,370,171	191,515,199,435	1,751.33	1,767.33	1,752
第6期計算期間 (2019年2月9日)	310,132,990,166	312,127,895,696	1,554.62	1,564.62	1,555
第7期計算期間 (2019年8月9日)	255,066,207,388	258,086,784,886	1,519.97	1,537.97	1,522
第8期計算期間 (2020年2月9日)	318,784,367,719	322,058,950,165	1,752.32	1,770.32	1,750
第9期計算期間 (2020年8月9日)	392,688,151,360	396,438,724,975	1,570.51	1,585.51	1,584
第10期計算期間 (2021年2月9日)	637,279,543,618	641,831,181,618	1,960.15	1,974.15	1,958
第11期計算期間 (2021年8月9日)	648,573,440,351	655,509,269,594	1,963.72	1,984.72	1,961
2020年7月末現在	378,882,665,980	-	1,533.70	-	1,544
2020年8月末現在	422,389,454,648	-	1,643.29	-	1,642
2020年9月末現在	442,715,716,280	-	1,664.10	-	1,660
2020年10月末現在	449,555,404,924	-	1,616.88	-	1,619
2020年11月末現在	513,999,760,618	-	1,796.95	-	1,793
2020年12月末現在	525,654,543,494	-	1,850.22	-	1,852
2021年1月末現在	567,671,423,397	-	1,854.43	-	1,848
2021年2月末現在	590,777,388,193	-	1,898.41	-	1,876
2021年3月末現在	672,634,080,575	-	2,006.48	-	2,009
2021年4月末現在	612,670,554,987	-	1,949.55	-	1,951
2021年5月末現在	630,912,837,478	-	1,976.15	-	1,975
2021年6月末現在	650,332,171,056	-	1,999.37	-	2,001
2021年7月末現在	651,756,706,184	-	1,955.65	-	1,989

(注) 市場価格とは、東京証券取引所における当日終値です。ただし、当日の終値がつかない場合には、直近日の終値を記載しています。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	20
第2期計算期間	12
第3期計算期間	15
第4期計算期間	9
第5期計算期間	16
第6期計算期間	10
第7期計算期間	18
第8期計算期間	18
第9期計算期間	15
第10期計算期間	14
第11期計算期間	21

【収益率の推移】

	1口当たり純資産額の収益率の推移	市場価格の収益率の推移
	収益率（％）	収益率（％）
第1期計算期間	11.4	12.7
第2期計算期間	16.0	15.1
第3期計算期間	8.1	7.0
第4期計算期間	8.0	7.5
第5期計算期間	1.6	0.6
第6期計算期間	10.7	11.2
第7期計算期間	1.1	2.1
第8期計算期間	16.5	15.0
第9期計算期間	9.5	9.5
第10期計算期間	25.7	23.6
第11期計算期間	1.3	0.2

（注1）各計算期間の1口当たり純資産額の収益率は、計算期間末の1口当たりの純資産額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たりの純資産額（分配落の額。以下「前期末1口当たり純資産額」といいます。）を控除した額を前期末1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の1口当たり純資産額（分配付の額）から設定時（設定日：2015年10月19日）の1口当たり純資産額を控除した額を、設定時の1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（注2）各計算期間の市場価格の収益率は、計算期間末の市場価格から、当該計算期間の直前の計算期間末の市場価格（以下「前期末市場価格」といいます。）を控除した額を、前期末市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の市場価格から設定時（設定日：2015年10月19日）の市場価格を控除した額を、設定時の市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（4）【設定及び解約の実績】

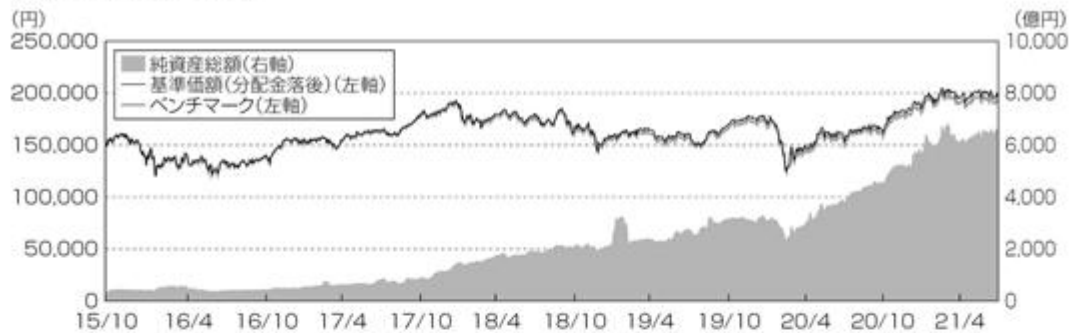
期 間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	52,000,000	19,882,396
第2期計算期間	10,000,000	5,980,284
第3期計算期間	28,000,000	11,927,100
第4期計算期間	50,000,000	20,884,393
第5期計算期間	39,000,000	11,961,498
第6期計算期間	114,000,000	22,873,776
第7期計算期間	48,000,000	79,680,692
第8期計算期間	56,000,000	41,888,614
第9期計算期間	104,000,000	35,883,006
第10期計算期間	86,000,000	10,921,241
第11期計算期間	54,000,000	48,839,417

(参考情報)

運用実績

2021年7月末現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(100口単位)は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。また、ベンチマークについては100を乗じた値で表示しています。

分配の推移

設定来累計		14,700円
第6期	2019年2月	1,000円
第7期	2019年8月	1,800円
第8期	2020年2月	1,800円
第9期	2020年8月	1,500円
第10期	2021年2月	1,400円

※分配金は税引前、100口当たり

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

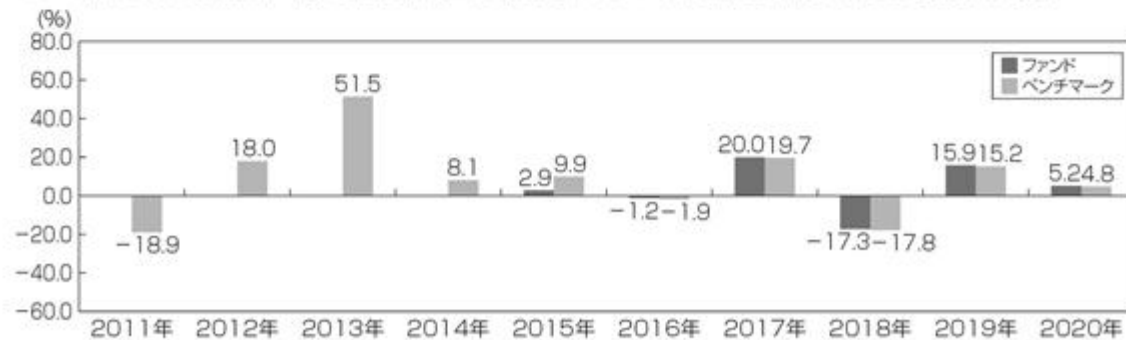
	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8
2	ソニーグループ	電気機器	2.7
3	キーエンス	電気機器	2.3
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0
5	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.5
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.5
7	任天堂	その他製品	1.2
8	日本電信電話	情報・通信業	1.2
9	信越化学	化学	1.2
10	武田薬品	医薬品	1.2

年間収益率の推移

※ファンドの収益率は、基準価額(分配金落後)をもとに算出しております。

※2011年から2014年はベンチマークの年間収益率を表示しています。

※2015年は、ファンドは設定日(10月19日)から年末までの収益率を、ベンチマークは年初から年末までの収益率を表示しています。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

申込期間中の毎営業日に、受益権の募集が行なわれます。指定参加者は、受益権の取得申込を受け付けます。指定参加者については、下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00） ホームページ：www.blackrock.com/jp/
--

(2) 委託会社は、1クリエイション・ユニット相当の口数を取得するために必要な株式として委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭を、PCFとして、取得申込受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

(3) 指定参加者は、受益権の取得申込を取次ぐことができ、指定参加者が取得申込を取次ぐ投資者にPCFを提示します。

(4) 受益権の取得申込の受付

委託会社は、取得申込受付日の午後3時までに委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭と交換で1クリエイション・ユニットの整数倍に相当する口数の受益権の取得申込を受け付けます。

(5) 受益権の申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。なお、指定参加者は申込手数料（消費税等相当額を含む。）を徴収することができるものとします。当該申込手数料は、指定参加者が収受するものとします。

(6) (4)の規定にかかわらず、委託会社は、次の から の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はPCFを提示しません。

計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）

委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日の翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の売買停止日

このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

上記 から のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(7) (2)に規定する各銘柄の株式に指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社が発行した株式が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者はこれに代えて当該株式に相当する金銭、およびこれを当該信託財産において取得するために必要な経費に相当する金銭として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、(9)において同じ。）をもって当該一定口数の受益権を取得するものとします。また、(2)に規定する各銘柄の評価額が交付される当該一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当するものとします。

(8) (7)に該当する場合には、指定参加者は、委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。この通知が取得申込の際に行なわれなかった場合において、信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

(9) 委託会社は、(2)に規定する各銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じるこ

とができます。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。)に取得申込に係る対象指数構成銘柄に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

- (10) 取得申込者は指定参加者に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、指定参加者は、当該取得申込に要するPCFの受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、清算機関の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受付けた指定参加者が、当該取得申込の受付によって生じるPCFの委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と指定参加者(指定参加者による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該指定参加者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行なわれます。
- (11) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により(6)の規定にかかわらず、受益権の取得申込の受付の停止およびすでに受付けた取得申込の取消、またはその両方を行なうことができます。
- (12) 指定参加者および取得申込者は取得申込日の午後3時以降はその取得申込を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および取得申込者が、取得申込日の午後3時までに委託会社に取り消しの申出を行ない、委託会社が承認する場合は、その取得申込を取り消すことができます。
- (13) 指定参加者は、取得申込受付日から起算して3営業日目(以下「引渡期限」といいます。)までに当該取得申込に必要な株式および金銭を受託会社に引渡すものとします。
- (14) 委託会社は、指定参加者が受託会社に引渡そうとする株式の評価額が取得申込に係る1クリエーション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエーション・ユニットを調整することとします。
- (15) 委託会社は、受託会社が(13)に規定する株式の引渡しを受けたことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて投資者に受益権を交付するものとします。
- (16) 指定参加者は、指定参加者もしくは取得申込者が委託会社に引渡すべき取得時のクリエーション・ユニットを構成する各銘柄および金銭の全部または一部の引渡し(以下「全部または一部の引渡し」といいます。)を引渡期限までに行なうことが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。
- (17) 委託会社は、(16)の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に全部または一部の引渡しができないと判断した場合は、指定参加者および取得申込者からすでに受付けた取得申込の取消を行なうことができます。
- (18) (17)において、全部または一部の引渡しができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

2【換金（解約）手続等】

(1) 信託の一部解約

投資者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

a．指定参加者および一定口数以上の交換請求を行なう投資者（以下「交換請求者」といいます。）は、委託会社または指定参加者に対し、交換請求受付日の午後3時までに、1クリエイション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって、当該請求に係る受益権とその信託財産に属する株式のうち、当該受益権の価額に相当する株式との交換を請求することができます。

b．委託会社は、PCFを交換請求受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

c．指定参加者は、交換請求を取次ぎ、交換請求者にPCFを提示します。

d．委託会社は、次の1．から8．の期日および期間については、交換請求に応じない場合があります。この場合、PCFは提示しません。

- 1．計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
- 2．委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- 3．対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 4．対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 5．対象指数構成銘柄の株式移転および合併等による当該銘柄の上場廃止日の前営業日から、当該株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象指数への採用日の翌営業日までの間
- 6．対象指数構成銘柄の売買停止日
- 7．このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 8．1．から7．のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

e．交換時の受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。当該基準価額の算出方法、算出頻度については「第3 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1)資産の評価」をご覧ください。指定参加者は個別に定める取次ぎ手数料（消費税等相当額を含む。）を徴することができるものとします。

f．a．の交換の請求を行なう投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、1．に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続を行ないます。

g．受託会社は、1．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよびv．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものとして取り扱います。

h．委託会社は、交換しようとする株式の評価額が交換請求に係る1クリエイション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエイション・ユニットを調整することとします。

i．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行なうことができます。

- j . i . の規定により、交換請求の受付を中止したときは、当該受付中止以前に受付け、かつ、委託会社が受付の取消を行わない場合の交換の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして、e . の規定に準じて計算されたものとしします。
- k . 指定参加者および交換請求者は交換請求日の午後3時以降はその交換請求を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および交換請求者が、交換請求日の午後3時までに委託会社に取り消しの申出を行ない、委託会社が承認する場合は、その交換請求を取り消すことができます。
- l . 指定参加者および交換請求者が1クリエーション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって委託会社または指定参加者に提示してa . の請求を行ない、委託会社がその請求を受付けた場合には、委託会社は、当該請求に係る受益権と、当該受益権の価額に相当する株式との交換を行なうよう受託会社に指図します。
- m . 交換の請求を行なった指定参加者および交換請求者が、対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社である場合には、交換必要口数から、当該発行会社の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとしします。この場合の個別銘柄時価総額は、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって得た時価から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更する為の取引に係る経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額(本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。)を控除した額としします。
- n . a . の投資者が取得できる個別銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、委託会社はa . の規定にかかわらず、交換に係る株式のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。この場合の個別銘柄時価総額は、e . の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額としします。)にa . の投資者が取得できる個別銘柄の株式に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額としします。
- o . 指定参加者および交換請求者は、委託会社の指定する期限までに当該交換に係る振替受益権の抹消の申請を振替機関に対して行なうものとしします。受託会社は、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行なうものとしします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、f . の交換の請求を受付けた指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行なうものとしします。交換株式の交付に際しては、原則として当該指定参加者または交換請求者に交換請求受付日から起算して3営業日目から信託財産に属する株式の交付を行ないます。また、金銭の交付については指定参加者の営業所等において行なわれます。
- p . m . に該当する場合に指定参加者は交換の請求を行なう際に委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとしします。
- q . p . の通知が交換の請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ指定参加者がその責を負うものとしします。
- r . 指定参加者は、指定参加者もしくは交換請求者が抹消の申請をすべき振替受益権の全部または一部につき抹消の申請が委託会社の指定する期限までに振替機関に受け付けられることが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとしします。
- s . 委託会社は、r . の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込み・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に振替受益権の全部または一部の抹消の申請が振替機関に受け付けられないと判断した場合は、指定参加者および交換請求者から受付けた交換請求を取り消すことができます。

- t . s . において、振替受益権の抹消の申請ができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。
- u . 委託会社は、指定参加者または交換請求者が抹消すべき振替受益権の振替口座からの抹消が完了したことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて交換請求者に株式を交付するものとします。
- v . 委託会社は交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したもものとして取扱うこととし、受託会社は当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(3) 受益権の買取り（買取請求制）

- a . 指定参加者は、次の1 . と2 . に該当する場合で、投資者の請求があるときは、買取請求受付日の午後3時まで
に受付けたものを当日の申込みとして、その受益権を買取ります。ただし、2 . の場合の請求は、信託終了日の2
営業日前までとします。
- 1 . 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 - 2 . 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合
- b . 買取価額は、買取請求を受付けた日の基準価額とします。
- c . 指定参加者は、受益権の買取りを行なうときは、基準価額に指定参加者が個別で定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。
- d . 指定参加者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。
- e . 受益権の買取りが停止された場合には、投資者は買取り停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、投資者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、上記に準じて計算されたものとします。

(4) 信託終了時の交換等

- a . 委託会社は、この信託が終了することとなったときは、クレーション・ユニットの整数倍の受益権を有する投資者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。
- b . a . の交換は、指定参加者の営業所において行なうものとします。
- c . a . の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、投資者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- d . 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である投資者が、c . の定めによって交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取を受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。
- e . d . の規定により信託財産が買取った受益権については、d . の個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行ないます。

- f . 指定参加者は、 a . による交換を行なうときは、当該投資者から指定参加者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。
- g . a . の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行ないます。
- h . 委託会社は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権(d . により信託財産が買取った受益権を含みます。)を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- i . a . および c . の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに、委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者が買取りを行なうことを原則とします。
- 1 . a . において、投資者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
 - 2 . a . における1クレーション・ユニットに満たない振替受益権(取引所売買単位未満の振替受益権を含みません。)
- j . i . に規定する指定参加者は、 i . の買取りを行なうときは、当該指定参加者が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- k . 委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者は、その所有に係るすべての受益権を交換請求するものとします。交換により交付される株式に当該指定参加者の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。基準価額は組入れる有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。なお、ファンドにおいては、基準価額は100口当たりの価額で表示されます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）

<有価証券等の評価基準>

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。ただし、ファンドの繰上償還条項に該当することとなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月10日から8月9日まで、および8月10日から翌年2月9日までとすることを原則とします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の終了

a. 委託会社は、信託期間中において、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、その他この信託契約を終了することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、信託期間中において次の各号に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

2. 対象指数が廃止された場合

3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1. に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

c. 委託会社は、a. について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

d. c. の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下d. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を

有し、これを行行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

e . c . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行なうことが困難な場合も同じとします。

g . 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

h . 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更 d . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。

i . 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- 1 . 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受託会社は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- 2 . 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b . 委託会社は、a . の事項(a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c . b . の書面決議において、投資者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

d . b . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。

f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . ~ f . の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の終了または信託約款の重大な変更等を行なう場合において、書面決議において当該終了または重大な約款変更等に反対した投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「 信託契約の終了 c . 」または「 信託約款の変更 b . 」に規定する書面に付記します。

公告

委託会社が投資者に対して行なう公告は、電子公告により行ない、次のアドレスに掲載します。

www.blackrock.com/jp/

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行ないます。

関係法人との契約の更改

受託会社との「証券投資信託契約」に係る契約の有効期間は、信託約款中に定められた信託の終了する日までとなっています。ただし、期間の途中において、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。

指定参加者との「指定参加者契約」は、指定参加者または委託会社に当該契約に定める事由が発生した場合、事前の催告および通知を必要とせず、当該契約を解除することができます。

「信託財産の有価証券貸付に係る指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも(ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により)終了させることができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

運用報告書の作成

当ファンドは運用報告書の作成・交付はいたしません。

4【受益者の権利等】

投資者（受益者）の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

a．収益分配金は、計算期間終了日において氏名もしくは名称、住所もしくは所在地および個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。個人番号または法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所または所在地とします。以下同じ。）、その他受託会社が定める事項（以下「投資者（受益者）氏名等」といいます。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者^{*}」）といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領者とし、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における受益権の所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

* 受託会社は、この信託に係る受益者名簿を作成し、投資者（受益者）について、投資者（受益者）氏名等を、受益者名簿に名義登録するものとします。

また、計算期間終了日において、社振法関係法令等、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る投資者（受益者）として、その投資者（受益者）氏名等を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

b．投資者は、原則としてa．に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由してa．の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等はa．に規定する登録を受託会社（受託会社がa．において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接行なうことができます。

c．b．に規定する名義登録の手続きは、ファンドの毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

d．社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは別に定めるところによります。

e．収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が、b．に規定する会員と別途収益分配金の取扱に係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

f．受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

g．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

h．受託会社は、g．により委託会社に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する投資者に対する支払いにつき、その責に任じません。

i．投資者が収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権

投資者は、一定口数以上の受益権を持って、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。

(3) 受益権の買取請求権

投資者が保有する受益権の口数の合計が金融商品取引所が定める受益権の取引単位に満たない場合は、投資者は、指定参加者に対して受益権の買取を請求することができます。

(4) 信託終了時の交換請求権および買取請求権

投資者は、信託が終了するときに、持分に応じて交換を請求する権利および買取を請求する権利を有します。投資者が、信託終了時による交換による有価証券および金銭については信託終了日から、買取代金についてはその支払開始日から、それぞれ10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(5) 帳簿書類の閲覧権または謄写の請求権

投資者は、委託会社に、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2021年2月10日から2021年8月9日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【iシェアーズ・コア TOPIX ETF】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (2021年2月9日現在)	第11期 (2021年8月9日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,253,581,665	2,131,455,340
株式	634,493,095,410	645,802,361,510
派生商品評価勘定	187,620,497	84,541
未収入金	4,539,661,971	7,071,696,781
未収配当金	702,894,521	730,356,280
その他未収収益	3,746,868	6,736,391
前払金	-	33,564,004
差入委託証拠金	136,080,000	114,075,000
流動資産合計	642,316,680,932	655,890,329,847
資産合計	642,316,680,932	655,890,329,847
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	33,710,616
前受金	216,408,891	-
未払収益分配金	4,551,638,000	6,935,829,243
未払受託者報酬	40,635,146	52,213,662
未払委託者報酬	121,905,545	156,641,093
その他未払費用	106,549,732	138,494,882
流動負債合計	5,037,137,314	7,316,889,496
負債合計	5,037,137,314	7,316,889,496
純資産の部		
元本等		
元本	489,626,202,000	497,398,039,998
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	147,653,341,618	151,175,400,353
(分配準備積立金)	69,252,688	236,221,665
元本等合計	637,279,543,618	648,573,440,351
純資産合計	637,279,543,618	648,573,440,351
負債純資産合計	642,316,680,932	655,890,329,847

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 (自 2020年8月10日 至 2021年2月9日)	第11期 (自 2021年2月10日 至 2021年8月9日)
営業収益		
受取配当金	4,651,050,315	7,423,021,756
有価証券売買等損益	109,071,645,799	453,616,028
派生商品取引等損益	795,213,421	2,763,430
その他収益	15,277,600	35,369,646
営業収益合計	114,533,187,135	7,914,770,860
営業費用		
受託者報酬	40,635,146	52,213,662
委託者報酬	121,905,545	156,641,093
その他費用	113,309,068	146,738,427
営業費用合計	275,849,759	355,593,182
営業利益又は営業損失()	114,257,337,376	7,559,177,678
経常利益又は経常損失()	114,257,337,376	7,559,177,678
当期純利益又は当期純損失()	114,257,337,376	7,559,177,678
期首剰余金又は期首欠損金()	16,130,560,414	147,653,341,618
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,097,049,302	26,742,099,888
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,097,049,302	26,742,099,888
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,279,967,474	23,843,389,588
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,279,967,474	23,843,389,588
分配金	4,551,638,000	6,935,829,243
期末剰余金又は期末欠損金()	147,653,341,618	151,175,400,353

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

株式は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価で評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

3．収益及び費用の計上基準

(1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第10期 (2021年2月9日現在)	第11期 (2021年8月9日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	325,117,000口	330,277,583口
2 1口当たり純資産額	1,960.15円	1,963.72円
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。 株式	2,211,245,400円	4,571,094,100円
4 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借により有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次のとおりであります。 株式 公社債 投資信託受益証券	219,029,517円 2,145,920,422円 17,695,566円	3,930,292,089円 1,243,898,098円 3,136,944円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第10期 (自 2020年8月10日 至 2021年2月9日)		第11期 (自 2021年2月10日 至 2021年8月9日)	
	分配金の計算過程	A. 当期配当等収益額	4,666,327,915円	A. 当期配当等収益額
	B. 分配準備積立金	230,412,532円	B. 分配準備積立金	69,252,688円
	C. 配当等収益合計額(A + B)	4,896,740,447円	C. 配当等収益合計額(A + B)	7,527,644,090円
	D. 経費	275,849,759円	D. 経費	355,593,182円
	E. 収益分配可能額(C - D)	4,620,890,688円	E. 収益分配可能額(C - D)	7,172,050,908円
	F. 収益分配金	4,551,638,000円	F. 収益分配金	6,935,829,243円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	69,252,688円	G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	236,221,665円
	H. 口数	325,117,000口	H. 口数	330,277,583口
	I. 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	14円	I. 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	21円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

第10期 (2021年2月9日現在)	第11期 (2021年8月9日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	第10期 (2021年2月9日現在)	第11期 (2021年8月9日現在)
	期首元本額	376,557,590,946円
期中追加設定元本額	129,516,000,000円	81,324,000,000円
期中一部交換元本額	16,447,388,946円	73,552,162,002円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 (2021年2月9日現在)	第11期 (2021年8月9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株式	103,467,757,948	216,184,207
合計	103,467,757,948	216,184,207

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	第10期(2021年2月9日現在)				第11期(2021年8月9日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1年超 (円)				うち 1年超 (円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,260,881,109	-	2,448,560,000	187,678,891	2,640,414,004	-	2,606,850,000	33,564,004
	合計	2,260,881,109	-	2,448,560,000	187,678,891	2,640,414,004	-	2,606,850,000	33,564,004

(注1) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
極洋	10,200	2,996.00	30,559,200	
日本水産	307,900	594.00	182,892,600	
マルハニチロ	52,500	2,434.00	127,785,000	
ハウスイ	700	918.00	642,600	
雪国まいたけ	22,300	1,601.00	35,702,300	
カネコ種苗	6,200	1,453.00	9,008,600	
サカタのタネ	40,000	3,565.00	142,600,000	
ホクト	27,800	1,914.00	53,209,200	
ホクリヨウ	4,400	779.00	3,427,600	
ヒノキヤグループ	7,300	2,350.00	17,155,000	
ショーボンドホールディングス	47,700	4,585.00	218,704,500	
ミライト・ホールディングス	115,000	2,119.00	243,685,000	
タマホーム	22,400	2,267.00	50,780,800	6,700
サンヨーホームズ	1,800	721.00	1,297,800	
日本アクア	7,000	544.00	3,808,000	
ファーストコーポレーション	5,200	761.00	3,957,200	
ベステラ	6,800	1,441.00	9,798,800	
Robot Home	80,700	212.00	17,108,400	
キャンディル	1,600	573.00	916,800	
スペースバリューホールディングス	35,700	792.00	28,274,400	23,800
住石ホールディングス	96,400	125.00	12,050,000	
日鉄鉱業	6,700	6,460.00	43,282,000	
三井松島ホールディングス	13,100	983.00	12,877,300	
I N P E X	1,328,800	780.00	1,036,464,000	
石油資源開発	42,600	1,840.00	78,384,000	
K & O エナジーグループ	14,600	1,304.00	19,038,400	
ダイセキ環境ソリューション	3,500	1,153.00	4,035,500	
第一カッター興業	8,300	1,312.00	10,889,600	
明豊ファシリティワークス	9,200	968.00	8,905,600	
安藤・間	201,900	815.00	164,548,500	
東急建設	105,800	779.00	82,418,200	
コムシスホールディングス	117,600	3,050.00	358,680,000	
ピーアールホールディングス	43,600	462.00	20,143,200	
高松コンストラクショングループ	20,600	2,045.00	42,127,000	
東建コーポレーション	10,300	10,110.00	104,133,000	
ソネック	1,300	1,161.00	1,509,300	
ヤマウラ	7,100	897.00	6,368,700	
オリエンタル白石	141,600	271.00	38,373,600	
大成建設	238,300	3,525.00	840,007,500	
大林組	769,500	901.00	693,319,500	
清水建設	717,300	820.00	588,186,000	
飛島建設	26,900	1,088.00	29,267,200	16,500
長谷工コーポレーション	250,800	1,499.00	375,949,200	
松井建設	31,700	784.00	24,852,800	
銭高組	3,200	4,045.00	12,944,000	
鹿島建設	561,000	1,463.00	820,743,000	
不動テトラ	23,200	1,868.00	43,337,600	
大末建設	4,900	999.00	4,895,100	
鉄建建設	14,800	1,840.00	27,232,000	
西松建設	54,800	3,620.00	198,376,000	
三井住友建設	200,900	480.00	96,432,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
大豊建設	16,800	4,225.00	70,980,000	
前田建設工業	194,400	846.00	164,462,400	
佐田建設	26,900	481.00	12,938,900	
ナカノフドー建設	28,200	397.00	11,195,400	
奥村組	42,500	2,980.00	126,650,000	
東鉄工業	32,800	2,377.00	77,965,600	
イチケン	5,900	1,917.00	11,310,300	
富士ピー・エス	5,600	555.00	3,108,000	3,500
浅沼組	7,500	4,540.00	34,050,000	
戸田建設	318,000	789.00	250,902,000	
熊谷組	34,200	2,800.00	95,760,000	
北野建設	4,000	2,290.00	9,160,000	
植木組	2,700	1,470.00	3,969,000	
矢作建設工業	34,600	704.00	24,358,400	
ピーエス三菱	31,200	618.00	19,281,600	
日本ハウスホールディングス	55,300	401.00	22,175,300	
大東建託	83,600	12,350.00	1,032,460,000	
新日本建設	32,700	878.00	28,710,600	
NIPPON	64,300	2,967.00	190,778,100	
東亜道路工業	4,100	4,685.00	19,208,500	
前田道路	47,700	1,928.00	91,965,600	33,100
日本道路	7,500	8,080.00	60,600,000	
東亜建設工業	24,100	2,355.00	56,755,500	
日本国土開発	82,100	576.00	47,289,600	
若築建設	7,500	1,800.00	13,500,000	
東洋建設	85,800	555.00	47,619,000	
五洋建設	326,900	683.00	223,272,700	
世紀東急工業	35,400	852.00	30,160,800	
福田組	9,000	4,840.00	43,560,000	
日本ドライケミカル	2,400	1,870.00	4,488,000	
住友林業	195,900	2,098.00	410,998,200	
日本基礎技術	30,900	612.00	18,910,800	
巴コーポレーション	33,300	392.00	13,053,600	
大和ハウス工業	707,100	3,391.00	2,397,776,100	
ライト工業	42,700	1,905.00	81,343,500	
積水ハウス	830,400	2,159.50	1,793,248,800	
日特建設	25,700	758.00	19,480,600	17,900
北陸電気工事	7,300	1,195.00	8,723,500	
ユアテック	44,500	693.00	30,838,500	
日本リーテック	15,100	1,666.00	25,156,600	
四電工	3,800	3,215.00	12,217,000	
中電工	32,400	2,250.00	72,900,000	
関電工	124,600	894.00	111,392,400	
きんでん	156,900	1,797.00	281,949,300	
東京エネシス	31,000	971.00	30,101,000	
トーエネック	7,800	3,795.00	29,601,000	
住友電設	21,600	2,051.00	44,301,600	
日本電設工業	40,900	1,940.00	79,346,000	
協和エクシオ	116,100	2,702.00	313,702,200	
新日本空調	23,700	2,300.00	54,510,000	
日本工営	13,700	3,055.00	41,853,500	
九電工	54,500	3,750.00	204,375,000	
三機工業	59,800	1,499.00	89,640,200	
日揮ホールディングス	257,600	987.00	254,251,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
中外炉工業	7,300	1,914.00	13,972,200	
ヤマト	29,600	779.00	23,058,400	
太平電業	18,000	2,661.00	47,898,000	
高砂熱学工業	65,700	1,968.00	129,297,600	
三晃金属工業	1,300	2,284.00	2,969,200	
N E C ネットエスアイ	76,300	1,975.00	150,692,500	
朝日工業社	4,700	3,345.00	15,721,500	3,200
明星工業	42,200	745.00	31,439,000	
大気社	35,300	3,515.00	124,079,500	
ダイダン	19,000	2,689.00	51,091,000	
日比谷総合設備	28,500	1,878.00	53,523,000	
ニッポン	76,800	1,599.00	122,803,200	
日清製粉グループ本社	278,300	1,781.00	495,652,300	
日東富士製粉	1,000	6,680.00	6,680,000	
昭和産業	24,700	2,924.00	72,222,800	
鳥越製粉	28,600	814.00	23,280,400	20,000
中部飼料	31,700	1,117.00	35,408,900	
フィード・ワン	40,200	724.00	29,104,800	
東洋精糖	2,000	1,194.00	2,388,000	
日本甜菜製糖	9,000	1,630.00	14,670,000	
D M 三井製糖ホールディングス	19,600	1,892.00	37,083,200	
塩水港精糖	30,400	222.00	6,748,800	
日新製糖	7,600	1,675.00	12,730,000	
L I F U L L	81,700	326.00	26,634,200	
ミクシィ	56,700	2,703.00	153,260,100	
ジェイエイシーリクルートメント	16,800	1,709.00	28,711,200	
日本M&Aセンター	382,700	3,120.00	1,194,024,000	
メンバーズ	6,700	2,617.00	17,533,900	
中広	2,700	372.00	1,004,400	
UTグループ	33,100	3,140.00	103,934,000	
アイティメディア	7,100	1,962.00	13,930,200	
タケエイ	27,100	1,812.00	49,105,200	
E・Jホールディングス	8,000	1,230.00	9,840,000	
夢真ビーネックスグループ	61,700	1,258.00	77,618,600	
コシダカホールディングス	60,800	539.00	32,771,200	
アルトナー	5,300	788.00	4,176,400	
パソナグループ	25,700	2,236.00	57,465,200	
C D S	2,600	1,600.00	4,160,000	
リンクアンドモチベーション	47,900	889.00	42,583,100	
G C A	29,400	1,376.00	40,454,400	
エス・エム・エス	80,500	3,090.00	248,745,000	
サニーサイドアップグループ	4,300	709.00	3,048,700	
パーソルホールディングス	234,800	2,316.00	543,796,800	
リニカル	15,000	874.00	13,110,000	
クックパッド	77,400	231.00	17,879,400	34,100
エスクリ	3,100	405.00	1,255,500	
アイ・ケイ・ケイ	5,800	650.00	3,770,000	3,000
森永製菓	57,500	3,590.00	206,425,000	
中村屋	4,400	3,750.00	16,500,000	
江崎グリコ	67,700	4,140.00	280,278,000	
名糖産業	7,800	1,630.00	12,714,000	
井村屋グループ	10,800	2,267.00	24,483,600	
不二家	12,200	2,256.00	27,523,200	
山崎製パン	185,000	1,614.00	298,590,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
第一屋製パン	2,700	866.00	2,338,200	
モロゾフ	3,300	5,370.00	17,721,000	
亀田製菓	12,200	4,550.00	55,510,000	
寿スピリッツ	24,500	6,390.00	156,555,000	
カルビー	111,100	2,568.00	285,304,800	
森永乳業	44,900	6,300.00	282,870,000	
六甲バター	14,200	1,534.00	21,782,800	
ヤクルト本社	168,200	6,290.00	1,057,978,000	
明治ホールディングス	162,000	6,900.00	1,117,800,000	
雪印メグミルク	59,800	2,109.00	126,118,200	
プリマハム	35,900	2,948.00	105,833,200	
日本ハム	93,700	4,135.00	387,449,500	
林兼産業	5,100	580.00	2,958,000	
丸大食品	29,100	1,737.00	50,546,700	
S Foods	22,500	3,335.00	75,037,500	
柿安本店	7,500	2,486.00	18,645,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	165,900	737.00	122,268,300	
学情	9,200	1,131.00	10,405,200	
スタジオアリス	14,400	2,262.00	32,572,800	7,100
クロスキャット	8,600	983.00	8,453,800	
シミックホールディングス	6,600	1,413.00	9,325,800	
エプコ	8,600	847.00	7,284,200	
システナ	87,800	2,043.00	179,375,400	
N J S	2,800	1,916.00	5,364,800	
デジタルアーツ	14,000	7,840.00	109,760,000	
日鉄ソリューションズ	34,600	3,625.00	125,425,000	
総合警備保障	92,800	5,200.00	482,560,000	
キューブシステム	10,000	1,021.00	10,210,000	
いちご	281,000	335.00	94,135,000	
WOW WORLD	4,900	1,640.00	8,036,000	
日本駐車場開発	286,400	163.00	46,683,200	
コア	5,000	1,487.00	7,435,000	
カカクコム	172,400	3,180.00	548,232,000	
アイロムグループ	9,100	1,879.00	17,098,900	
セントケア・ホールディング	19,300	901.00	17,389,300	
サイネックス	9,300	678.00	6,305,400	
ルネサンス	14,400	1,099.00	15,825,600	
ディップ	35,700	3,305.00	117,988,500	
S B Sホールディングス	19,100	3,250.00	62,075,000	
デジタルホールディングス	18,100	1,946.00	35,222,600	
新日本科学	28,700	858.00	24,624,600	
キャリアデザインセンター	3,100	1,063.00	3,295,300	
ベネフィット・ワン	84,900	3,750.00	318,375,000	
エムスリー	411,600	6,979.00	2,872,556,400	
ツカダ・グローバルホールディング	30,100	292.00	8,789,200	
プラス	2,200	493.00	1,084,600	
アウトソーシング	134,000	1,807.00	242,138,000	
ウェルネット	27,900	495.00	13,810,500	
ワールドホールディングス	9,100	3,005.00	27,345,500	
ディー・エヌ・エー	98,700	1,983.00	195,722,100	
博報堂D Yホールディングス	324,700	1,792.00	581,862,400	
ぐるなび	36,600	428.00	15,664,800	
タカミヤ	29,500	496.00	14,632,000	
ジャパンベストレスキューシステム	22,900	993.00	22,739,700	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ファンコミュニケーションズ	82,100	400.00	32,840,000	
ライク	5,100	1,900.00	9,690,000	
ビジネス・ブレークスルー	20,900	430.00	8,987,000	
エスプール	65,300	930.00	60,729,000	
WDBホールディングス	8,200	3,015.00	24,723,000	
手間いらず	3,300	5,210.00	17,193,000	
ティア	8,500	505.00	4,292,500	
CDG	800	1,576.00	1,260,800	
アドウェイズ	37,500	665.00	24,937,500	
パリュコマース	17,500	3,910.00	68,425,000	
インフォマート	253,100	929.00	235,129,900	
サッポロホールディングス	84,800	2,391.00	202,756,800	
アサヒグループホールディングス	576,500	4,990.00	2,876,735,000	
麒麟ホールディングス	900,700	1,981.00	1,784,286,700	
宝ホールディングス	181,700	1,406.00	255,470,200	
オエノンホールディングス	79,700	373.00	29,728,100	
養命酒製造	4,400	1,787.00	7,862,800	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	172,500	1,785.00	307,912,500	
サントリー食品インターナショナル	164,000	3,860.00	633,040,000	
ダイドーグループホールディングス	13,900	5,270.00	73,253,000	
伊藤園	75,100	6,720.00	504,672,000	
キーコーヒー	28,000	2,161.00	60,508,000	
ユニカフェ	4,400	990.00	4,356,000	
ジャパンフーズ	2,700	1,228.00	3,315,600	
日清オイリオグループ	32,600	3,060.00	99,756,000	
不二製油グループ本社	62,300	2,517.00	156,809,100	
かどや製油	3,000	3,990.00	11,970,000	
J-オイルミルズ	20,200	1,812.00	36,602,400	
ローソン	60,800	5,490.00	333,792,000	
サンエー	18,200	4,090.00	74,438,000	
カワチ薬品	19,800	2,209.00	43,738,200	
エービーシー・マート	37,100	6,240.00	231,504,000	
ハードオフコーポレーション	5,600	764.00	4,278,400	
高千穂交易	3,900	1,184.00	4,617,600	
アスクル	40,100	1,563.00	62,676,300	
ゲオホールディングス	32,700	1,200.00	39,240,000	
アダストリア	32,900	1,779.00	58,529,100	
ジーフット	6,500	415.00	2,697,500	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	3,000	418.00	1,254,000	900
オルパヘルスケアホールディングス	1,700	1,627.00	2,765,900	
伊藤忠食品	4,500	5,240.00	23,580,000	
くら寿司	25,100	4,185.00	105,043,500	
キャンドゥ	10,100	1,880.00	18,988,000	
エレマテック	23,400	1,126.00	26,348,400	
アイケイ	5,000	604.00	3,020,000	
パルグループホールディングス	23,500	1,592.00	37,412,000	
JALUX	3,400	1,676.00	5,698,400	
エディオン	104,500	1,132.00	118,294,000	
あらた	19,900	4,435.00	88,256,500	
サーラコーポレーション	39,000	606.00	23,634,000	
ワッツ	4,100	905.00	3,710,500	
トーメンデバイス	2,000	4,670.00	9,340,000	
ハローズ	8,700	2,865.00	24,925,500	
JPHホールディングス	91,200	269.00	24,532,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
フジオフードグループ本社	26,800	1,314.00	35,215,200	7,400
あみやき亭	2,700	2,839.00	7,665,300	
東京エレクトロン デバイス	7,900	5,730.00	45,267,000	
ひらまつ	38,100	183.00	6,972,300	
フィールズ	28,200	482.00	13,592,400	
双日	1,328,200	321.00	426,352,200	
アルフレッサ ホールディングス	248,800	1,695.00	421,716,000	
大黒天物産	7,100	6,290.00	44,659,000	3,900
ハニーズホールディングス	20,500	1,091.00	22,365,500	
ファーマライズホールディングス	2,000	740.00	1,480,000	
キッコーマン	176,400	7,150.00	1,261,260,000	
味の素	582,800	2,985.00	1,739,658,000	
ブルドックソース	10,500	1,997.00	20,968,500	7,000
キュービー	136,800	2,455.00	335,844,000	
ハウス食品グループ本社	92,600	3,350.00	310,210,000	
カゴメ	93,000	2,867.00	266,631,000	
焼津水産化学工業	13,900	950.00	13,205,000	
アリアケジャパン	23,900	6,430.00	153,677,000	
ピエトロ	1,200	1,735.00	2,082,000	
エバラ食品工業	5,600	2,642.00	14,795,200	
やまみ	4,000	1,849.00	7,396,000	
ニチレイ	116,800	2,617.00	305,665,600	
横浜冷凍	70,400	899.00	63,289,600	
東洋水産	126,100	4,285.00	540,338,500	
イートアンドホールディングス	4,400	2,001.00	8,804,400	
大冷	1,000	1,942.00	1,942,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,300	739.00	6,872,700	
日清食品ホールディングス	96,200	8,110.00	780,182,000	
永谷園ホールディングス	9,300	2,137.00	19,874,100	
一正蒲鉾	9,800	911.00	8,927,800	
フジッコ	30,300	1,913.00	57,963,900	
ロック・フィールド	30,400	1,447.00	43,988,800	
日本たばこ産業	1,313,900	2,137.00	2,807,804,300	
ケンコーマヨネーズ	14,500	1,469.00	21,300,500	
わらべや日洋ホールディングス	14,000	2,214.00	30,996,000	
なとり	11,100	1,935.00	21,478,500	
イフジ産業	3,900	956.00	3,728,400	
ピクルスコーポレーション	4,700	3,650.00	17,155,000	
ファーマフーズ	23,700	2,803.00	66,431,100	
北の達人コーポレーション	93,200	558.00	52,005,600	
ユーグレナ	119,800	961.00	115,127,800	10,000
紀文食品	13,900	1,238.00	17,208,200	
スター・マイカ・ホールディングス	10,900	1,258.00	13,712,200	
SREホールディングス	4,700	6,810.00	32,007,000	
ADワークスグループ	38,000	155.00	5,890,000	
片倉工業	32,800	1,500.00	49,200,000	
ゲンゼ	17,600	4,480.00	78,848,000	
ヒューリック	510,900	1,268.00	647,821,200	
神栄	4,300	1,035.00	4,450,500	
ラサ商事	7,100	896.00	6,361,600	
アルペン	18,600	3,540.00	65,844,000	
ハブ	14,300	667.00	9,538,100	
ラクーンホールディングス	17,900	2,161.00	38,681,900	
クオールホールディングス	33,800	1,545.00	52,221,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アルコニックス	30,000	1,565.00	46,950,000	
神戸物産	187,000	3,770.00	704,990,000	
ソリトンシステムズ	10,600	1,525.00	16,165,000	
ジンプホールディングス	17,700	7,160.00	126,732,000	2,200
ビックカメラ	144,800	1,120.00	162,176,000	
DCMホールディングス	147,400	1,075.00	158,455,000	
ペッパーフードサービス	26,700	370.00	9,879,000	
ハイパー	2,100	542.00	1,138,200	
MonotaRO	304,000	2,450.00	744,800,000	
東京一番フーズ	18,500	588.00	10,878,000	100
DDホールディングス	7,000	413.00	2,891,000	
あいホールディングス	33,200	2,076.00	68,923,200	
ディービーエックス	4,800	992.00	4,761,600	
きちりホールディングス	2,400	592.00	1,420,800	
アークランドサービスホールディングス	17,600	2,266.00	39,881,600	
J.フロントリテイリング	287,100	932.00	267,577,200	
ドトール・日レスホールディングス	35,700	1,628.00	58,119,600	
マツモトキヨシホールディングス	100,000	4,655.00	465,500,000	
ブロンコビリー	12,700	2,363.00	30,010,100	3,000
ZOZO	141,700	3,910.00	554,047,000	
トレジャー・ファクトリー	4,500	951.00	4,279,500	
物語コーポレーション	12,900	6,390.00	82,431,000	
ココカラファイン	22,600	7,830.00	176,958,000	
三越伊勢丹ホールディングス	424,800	725.00	307,980,000	
東洋紡	91,900	1,407.00	129,303,300	
ユニチカ	77,800	350.00	27,230,000	
富士紡ホールディングス	11,300	4,090.00	46,217,000	
日清紡ホールディングス	156,500	957.00	149,770,500	17,400
倉敷紡績	24,800	1,994.00	49,451,200	
ダイワボウホールディングス	109,600	2,094.00	229,502,400	
シキボウ	12,700	926.00	11,760,200	
日東紡績	36,200	3,440.00	124,528,000	
トヨタ紡織	69,300	2,129.00	147,539,700	
マクニカ・富士エレホールディングス	58,400	2,703.00	157,855,200	
Hamee	6,100	1,545.00	9,424,500	
マーケットエンタープライズ	1,500	868.00	1,302,000	
ラクト・ジャパン	10,300	2,617.00	26,955,100	
ウエルシアホールディングス	127,100	3,640.00	462,644,000	
クリエイトSDホールディングス	37,200	3,705.00	137,826,000	
グリムス	7,900	2,689.00	21,243,100	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	39,800	724.00	28,815,200	
八洲電機	27,300	951.00	25,962,300	
メディアスホールディングス	7,300	960.00	7,008,000	2,000
レスターホールディングス	25,900	1,966.00	50,919,400	
ジュテックホールディングス	2,000	1,064.00	2,128,000	200
丸善CHIホールディングス	30,900	388.00	11,989,200	3,000
大光	5,800	670.00	3,886,000	
OCHIホールディングス	8,400	1,270.00	10,668,000	
TOKAIホールディングス	116,500	899.00	104,733,500	
黒谷	9,500	833.00	7,913,500	
ミサワ	2,200	663.00	1,458,600	
ティーライフ	1,200	1,311.00	1,573,200	800
Cominix	1,600	718.00	1,148,800	300
エー・ピーホールディングス	3,400	475.00	1,615,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三洋貿易	27,900	1,231.00	34,344,900	
チムニー	3,700	1,337.00	4,946,900	1,400
シュッピン	20,500	1,274.00	26,117,000	
ビューティガレージ	5,400	4,130.00	22,302,000	
オイシックス・ラ・大地	32,000	4,075.00	130,400,000	
ウイン・パートナーズ	24,400	1,010.00	24,644,000	15,700
ネクステージ	48,400	2,136.00	103,382,400	
ジョイフル本田	76,500	1,444.00	110,466,000	
鳥貴族ホールディングス	8,200	1,604.00	13,152,800	
ホットランド	19,400	1,233.00	23,920,200	13,100
すかいらくホールディングス	310,100	1,406.00	436,000,600	
SFPホールディングス	8,100	1,366.00	11,064,600	
綿半ホールディングス	20,200	1,237.00	24,987,400	13,100
日本毛織	72,100	969.00	69,864,900	
ダイトウボウ	35,000	105.00	3,675,000	
トーア紡コーポレーション	3,900	421.00	1,641,900	
ダイドーリミテッド	31,100	175.00	5,442,500	
ヨシックスホールディングス	5,400	2,029.00	10,956,600	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	75,100	1,067.00	80,131,700	15,400
三栄建築設計	8,100	1,913.00	15,495,300	
野村不動産ホールディングス	138,200	2,782.00	384,472,400	
三重交通グループホールディングス	39,000	484.00	18,876,000	
サムティ	34,600	2,139.00	74,009,400	
ディア・ライフ	32,100	470.00	15,087,000	
コーセーアールイー	4,300	627.00	2,696,100	
日本商業開発	12,100	1,708.00	20,666,800	
プレサンスコーポレーション	39,000	1,641.00	63,999,000	
フィル・カンパニー	5,300	2,655.00	14,071,500	
THEグローバル社	7,100	212.00	1,505,200	
ハウスコム	2,900	1,182.00	3,427,800	
日本管理センター	10,300	1,295.00	13,338,500	
サンセイランディック	2,600	860.00	2,236,000	
エストラスト	1,300	672.00	873,600	
フージャースホールディングス	40,100	706.00	28,310,600	
オープンハウス	76,000	5,550.00	421,800,000	
東急不動産ホールディングス	654,800	620.00	405,976,000	
飯田グループホールディングス	201,800	2,580.00	520,644,000	
イーランド	1,300	1,288.00	1,674,400	
ムゲンエステート	26,500	494.00	13,091,000	
帝国繊維	29,500	1,964.00	57,938,000	
日本コークス工業	212,800	112.00	23,833,600	
ゴルフダイジェスト・オンライン	11,400	1,651.00	18,821,400	
ミタチ産業	2,200	802.00	1,764,400	
B E E N O S	13,200	3,190.00	42,108,000	7,600
あさひ	19,900	1,306.00	25,989,400	
日本調剤	11,600	1,620.00	18,792,000	
コスモス薬品	24,300	18,150.00	441,045,000	
シップヘルスケアホールディングス	82,200	2,824.00	232,132,800	
トーエル	6,300	837.00	5,273,100	
ソフトクリエイトホールディングス	8,300	2,882.00	23,920,600	
オンリー	1,500	525.00	787,500	
セブン&アイ・ホールディングス	940,700	4,828.00	4,541,699,600	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	130,000	845.00	109,850,000	
明治電機工業	3,800	1,377.00	5,232,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ツルハホールディングス	52,500	13,040.00	684,600,000	
デリカフーズホールディングス	12,400	650.00	8,060,000	
スターティアホールディングス	6,100	2,001.00	12,206,100	2,000
サンマルクホールディングス	25,700	1,515.00	38,935,500	
フェリシモ	6,300	1,441.00	9,078,300	
トリドールホールディングス	60,400	1,937.00	116,994,800	
帝人	223,800	1,662.00	371,955,600	
東レ	1,731,400	715.00	1,237,951,000	
クラレ	344,700	1,031.00	355,385,700	
旭化成	1,585,000	1,195.00	1,894,075,000	
サカイオーベックス	5,500	3,805.00	20,927,500	
TOKYO BASE	19,300	658.00	12,699,400	
稲葉製作所	9,000	1,405.00	12,645,000	
宮地エンジニアリンググループ	6,500	2,559.00	16,633,500	
トーカロ	67,900	1,378.00	93,566,200	
アルファ	4,800	1,173.00	5,630,400	
SUMCO	308,000	2,468.00	760,144,000	
川田テクノロジーズ	3,800	3,670.00	13,946,000	
RS Technologies	7,800	6,150.00	47,970,000	
ジェイテックコーポレーション	1,400	3,770.00	5,278,000	
信和	5,400	686.00	3,704,400	
ビーロット	6,100	564.00	3,440,400	
ファーストブラザーズ	2,500	999.00	2,497,500	
ハウズドゥ	13,000	970.00	12,610,000	
シーアールイー	3,400	1,570.00	5,338,000	
プロパティエージェント	4,000	2,838.00	11,352,000	
ケイアイスター不動産	8,000	4,835.00	38,680,000	
アグレ都市デザイン	1,100	992.00	1,091,200	
グッドコムアセット	10,100	1,403.00	14,170,300	
ジェイ・エス・ビー	4,500	3,590.00	16,155,000	
テンポイノベーション	3,100	863.00	2,675,300	2,000
グローバル・リンク・マネジメント	1,300	862.00	1,120,600	
フェイスネットワーク	2,000	1,375.00	2,750,000	
住江織物	5,600	1,933.00	10,824,800	
日本フェルト	20,900	451.00	9,425,900	
イチカワ	1,300	1,320.00	1,716,000	
エコナックホールディングス	36,300	86.00	3,121,800	
日東製網	1,400	1,505.00	2,107,000	
芦森工業	2,300	1,121.00	2,578,300	
アツギ	27,900	621.00	17,325,900	
ウイルプラスホールディングス	1,000	1,067.00	1,067,000	
JMホールディングス	18,200	2,046.00	37,237,200	
コメダホールディングス	55,200	2,019.00	111,448,800	
サツドラホールディングス	2,100	2,080.00	4,368,000	
アレンザホールディングス	17,200	1,358.00	23,357,600	
串カツ田中ホールディングス	6,800	1,813.00	12,328,400	
バロックジャパンリミテッド	19,200	864.00	16,588,800	
クスリのアオキホールディングス	24,400	7,360.00	179,584,000	
ダイニック	7,800	720.00	5,616,000	
共和レザー	5,700	687.00	3,915,900	
ビーバンドットコム	1,000	757.00	757,000	
力の源ホールディングス	6,100	587.00	3,580,700	
FOOD & LIFE COMPANIES	140,800	4,440.00	625,152,000	
アセンテック	6,400	1,093.00	6,995,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
セーレン	59,800	2,125.00	127,075,000	
ソトー	5,600	804.00	4,502,400	
東海染工	1,200	1,133.00	1,359,600	
小松マテーレ	35,200	942.00	33,158,400	
ワコールホールディングス	63,600	2,423.00	154,102,800	
ホギメディカル	29,900	3,470.00	103,753,000	
クラウドシアホールディングス	7,900	288.00	2,275,200	
T S Iホールディングス	77,800	335.00	26,063,000	
マツオカコーポレーション	6,700	1,553.00	10,405,100	
ワールド	33,100	1,342.00	44,420,200	
T I S	241,000	2,941.00	708,781,000	
J N Sホールディングス	17,800	502.00	8,935,600	
グリー	155,500	603.00	93,766,500	
G M Oペパボ	3,000	4,085.00	12,255,000	
コーエーテックモホールディングス	63,700	4,660.00	296,842,000	
三菱総合研究所	8,900	3,935.00	35,021,500	
ボルテージ	1,800	455.00	819,000	
電算	3,800	2,251.00	8,553,800	
A G S	15,200	867.00	13,178,400	
ファインデックス	20,700	1,074.00	22,231,800	
ブレインパッド	5,400	4,335.00	23,409,000	
K L a b	39,900	601.00	23,979,900	27,900
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	32,100	1,004.00	32,228,400	
イーブックイニシアティブジャパン	2,600	3,895.00	10,127,000	
ネクソン	539,400	2,128.00	1,147,843,200	
アイスタイル	70,100	427.00	29,932,700	
エムアップホールディングス	6,700	3,060.00	20,502,000	
エイチーム	21,100	1,435.00	30,278,500	14,700
エニグモ	25,300	1,413.00	35,748,900	
テクノスジャパン	19,100	600.00	11,460,000	
e n i s h	7,800	570.00	4,446,000	
コロブラ	82,300	827.00	68,062,100	23,600
オルトプラス	24,400	428.00	10,443,200	
ブロードリーフ	130,800	501.00	65,530,800	
クロス・マーケティンググループ	11,400	556.00	6,338,400	
デジタルハーツホールディングス	10,300	1,560.00	16,068,000	
システム情報	18,100	922.00	16,688,200	
メディアドゥ	8,100	4,510.00	36,531,000	
じげん	61,100	406.00	24,806,600	
ブイキューブ	24,500	2,266.00	55,517,000	
エンカレッジ・テクノロジー	1,300	635.00	825,500	
サイバーリンクス	6,700	1,382.00	9,259,400	
ディー・エル・イー	28,100	330.00	9,273,000	
フィックスターズ	29,100	768.00	22,348,800	
C A R T A H O L D I N G S	10,500	1,919.00	20,149,500	
オブティム	15,100	1,925.00	29,067,500	
セレス	9,400	2,982.00	28,030,800	
S H I F T	12,200	21,860.00	266,692,000	
特種東海製紙	13,400	4,525.00	60,635,000	
ティーガイア	25,900	1,943.00	50,323,700	
セック	1,900	2,514.00	4,776,600	
日本アジアグループ	23,800	964.00	22,943,200	
テクマトリックス	36,800	1,571.00	57,812,800	
プロシップ	8,500	1,413.00	12,010,500	5,900

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	62,500	2,079.00	129,937,500	
GMOペイメントゲートウェイ	46,900	13,570.00	636,433,000	
ザッパラス	4,300	548.00	2,356,400	
システムリサーチ	6,900	2,050.00	14,145,000	
インターネットイニシアティブ	62,700	3,410.00	213,807,000	
さくらインターネット	31,100	591.00	18,380,100	
ヴィンクス	3,800	976.00	3,708,800	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,900	3,970.00	19,453,000	
SRAホールディングス	9,800	2,730.00	26,754,000	
システムインテグレータ	4,900	611.00	2,993,900	
朝日ネット	21,000	708.00	14,868,000	
eBASE	30,200	811.00	24,492,200	
アバント	25,700	1,476.00	37,933,200	
アドソル日進	7,400	1,958.00	14,489,200	
ODKソリューションズ	3,500	761.00	2,663,500	
フリービット	13,000	758.00	9,854,000	
コムチュア	24,300	2,588.00	62,888,400	
サイバーコム	2,000	1,362.00	2,724,000	
アステリア	18,500	745.00	13,782,500	12,700
アイル	13,300	1,530.00	20,349,000	
王子ホールディングス	1,076,500	603.00	649,129,500	
日本製紙	106,100	1,245.00	132,094,500	
三菱製紙	29,800	367.00	10,936,600	
北越コーポレーション	156,300	617.00	96,437,100	
中越パルプ工業	10,000	1,262.00	12,620,000	
巴川製紙所	4,300	908.00	3,904,400	
大王製紙	115,300	2,014.00	232,214,200	
阿波製紙	2,700	400.00	1,080,000	
マークライنز	12,100	2,656.00	32,137,600	
メディカル・データ・ビジョン	30,700	1,906.00	58,514,200	18,700
gumi	30,800	756.00	23,284,800	
ショーケース	2,300	671.00	1,543,300	
モバイルファクトリー	3,200	1,027.00	3,286,400	
テラスカイ	8,000	1,945.00	15,560,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	9,500	1,841.00	17,489,500	
PCIホールディングス	9,600	1,095.00	10,512,000	
パイブドHD	5,300	2,223.00	11,781,900	
アイビーシー	2,500	907.00	2,267,500	
ネオジャパン	3,300	1,337.00	4,412,100	2,200
PR TIMES	4,700	3,025.00	14,217,500	
ラクス	72,900	3,320.00	242,028,000	
ランドコンピュータ	2,800	1,115.00	3,122,000	
ダブルスタンダード	3,500	4,875.00	17,062,500	
オープンドア	15,600	1,921.00	29,967,600	
マイネット	5,600	663.00	3,712,800	
アカツキ	8,800	3,095.00	27,236,000	
ベネフィットジャパン	1,600	2,036.00	3,257,600	
Ubicomホールディングス	5,600	3,115.00	17,444,000	
カナミックネットワーク	26,300	586.00	15,411,800	18,400
ノムラシステムコーポレーション	8,500	294.00	2,499,000	
レンゴー	244,200	945.00	230,769,000	
トーモク	13,500	1,910.00	25,785,000	
ザ・バック	21,300	2,914.00	62,068,200	
チェンジ	44,200	2,477.00	109,483,400	4,200

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
シンクロ・フード	21,000	350.00	7,350,000	
オークネット	12,800	1,504.00	19,251,200	
キャピタル・アセット・プランニング	2,700	1,050.00	2,835,000	
セグエグループ	3,500	1,023.00	3,580,500	
エイトレッド	5,000	2,128.00	10,640,000	
AOI TYO HOLDINGS	30,000	898.00	26,940,000	20,600
マクロミル	54,200	771.00	41,788,200	
ピーグリー	7,300	1,431.00	10,446,300	
オロ	6,900	3,795.00	26,185,500	
ユーザーローカル	6,700	1,734.00	11,617,800	
テモナ	4,100	993.00	4,071,300	
ニーズウェル	9,100	642.00	5,842,200	
マネーフォワード	33,100	7,380.00	244,278,000	23,000
サインポスト	2,600	637.00	1,656,200	
昭和電工	170,200	3,080.00	524,216,000	
住友化学	1,882,400	547.00	1,029,672,800	
住友精化	9,900	3,715.00	36,778,500	
日産化学	131,000	5,280.00	691,680,000	
ラサ工業	7,400	1,807.00	13,371,800	5,100
クレハ	20,500	7,800.00	159,900,000	
多木化学	8,500	5,860.00	49,810,000	
テイカ	24,400	1,226.00	29,914,400	
石原産業	38,500	1,126.00	43,351,000	
片倉コープアグリ	2,600	1,217.00	3,164,200	
日本曹達	34,800	3,550.00	123,540,000	
東ソー	369,600	1,934.00	714,806,400	
トクヤマ	71,400	2,358.00	168,361,200	
セントラル硝子	44,800	2,229.00	99,859,200	
東亜合成	142,100	1,191.00	169,241,100	
大阪ソーダ	24,300	2,487.00	60,434,100	
関東電化工業	56,700	1,061.00	60,158,700	
デンカ	87,300	3,785.00	330,430,500	
イビデン	117,500	5,940.00	697,950,000	
信越化学工業	442,200	17,905.00	7,917,591,000	
日本カーバイド工業	3,700	1,279.00	4,732,300	
電算システムホールディングス	7,500	2,675.00	20,062,500	
堺化学工業	17,500	2,077.00	36,347,500	
第一稀元素化学工業	28,000	1,808.00	50,624,000	
エア・ウォーター	243,800	1,815.00	442,497,000	
日本酸素ホールディングス	197,000	2,454.00	483,438,000	
日本化学工業	6,600	2,982.00	19,681,200	
東邦アセチレン	5,200	1,233.00	6,411,600	
日本パーカライジング	122,400	1,165.00	142,596,000	
高圧ガス工業	34,700	683.00	23,700,100	
チタン工業	4,000	1,804.00	7,216,000	
四国化成工業	35,500	1,314.00	46,647,000	
戸田工業	4,900	3,165.00	15,508,500	
ステラ ケミファ	11,600	2,892.00	33,547,200	
保土谷化学工業	7,400	4,510.00	33,374,000	
日本触媒	42,700	5,700.00	243,390,000	
大日精化工業	22,700	2,370.00	53,799,000	
カネカ	62,400	4,460.00	278,304,000	
協和キリン	286,500	3,460.00	991,290,000	
三菱瓦斯化学	239,600	2,276.00	545,329,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三井化学	206,400	3,605.00	744,072,000	
J S R	240,000	3,625.00	870,000,000	
東京応化工業	40,900	7,260.00	296,934,000	
大阪有機化学工業	22,200	3,680.00	81,696,000	
三菱ケミカルホールディングス	1,598,600	914.30	1,461,599,980	
K Hネオケム	37,300	2,779.00	103,656,700	
ダイセル	321,500	865.00	278,097,500	
住友ベークライト	37,300	4,775.00	178,107,500	
積水化学工業	500,400	1,905.00	953,262,000	
日本ゼオン	216,800	1,582.00	342,977,600	
アイカ工業	67,400	3,725.00	251,065,000	
宇部興産	120,400	2,215.00	266,686,000	
積水樹脂	36,100	2,187.00	78,950,700	
タキロンシーアイ	40,600	610.00	24,766,000	
旭有機材	8,100	1,431.00	11,591,100	
ニチバン	11,000	1,740.00	19,140,000	
リケンテクノス	65,800	591.00	38,887,800	
大倉工業	9,900	2,329.00	23,057,100	
積水化成品工業	33,800	591.00	19,975,800	
群栄化学工業	5,200	2,480.00	12,896,000	
タイガースポリマー	5,600	452.00	2,531,200	
ミライアル	9,600	1,232.00	11,827,200	
ダイキアクシス	9,600	829.00	7,958,400	
ダイキョーニシカワ	47,800	697.00	33,316,600	
竹本容器	4,300	925.00	3,977,500	
森六ホールディングス	10,700	2,283.00	24,428,100	
恵和	5,900	3,345.00	19,735,500	
日本化薬	150,400	1,231.00	185,142,400	
カーリットホールディングス	30,000	770.00	23,100,000	
E P Sホールディングス	33,500	1,796.00	60,166,000	8,800
ソルクシーズ	5,700	930.00	5,301,000	
レグス	6,600	2,103.00	13,879,800	700
プレステージ・インターナショナル	93,300	746.00	69,601,800	
フェイス	4,700	736.00	3,459,200	
プロトコーポレーション	25,900	1,389.00	35,975,100	
ハイマックス	4,100	1,067.00	4,374,700	
アミューズ	10,900	2,233.00	24,339,700	
野村総合研究所	416,200	3,805.00	1,583,641,000	
ドリームインキュベータ	4,000	861.00	3,444,000	
サイバネットシステム	24,100	664.00	16,002,400	
クイック	13,200	1,280.00	16,896,000	
T A C	4,900	231.00	1,131,900	
C Eホールディングス	7,900	525.00	4,147,500	
日本システム技術	2,200	1,581.00	3,478,200	
電通グループ	240,500	3,985.00	958,392,500	
インタージホールディングス	31,900	1,314.00	41,916,600	
テイクアンドギヴ・ニーズ	11,600	852.00	9,883,200	
東邦システムサイエンス	2,600	956.00	2,485,600	
ぴあ	4,700	3,060.00	14,382,000	
イオンファンタジー	7,400	1,847.00	13,667,800	
ソースネクスト	139,000	291.00	40,449,000	
シーティーエス	30,300	782.00	23,694,600	
ネクシーズグループ	4,500	864.00	3,888,000	
インフォコム	24,700	2,314.00	57,155,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
メディカルシステムネットワーク	21,700	739.00	16,036,300	
日本精化	22,300	1,788.00	39,872,400	
扶桑化学工業	20,800	4,350.00	90,480,000	
トリケミカル研究所	22,500	3,310.00	74,475,000	
HEROZ	6,700	1,812.00	12,140,400	
ラクスル	26,800	5,260.00	140,968,000	
I P S	6,200	2,574.00	15,958,800	
F I G	28,400	280.00	7,952,000	
システムサポート	4,000	1,374.00	5,496,000	
A D E K A	110,100	2,266.00	249,486,600	
日油	90,000	5,750.00	517,500,000	
ミヨシ油脂	4,900	1,273.00	6,237,700	
新日本理化	36,700	260.00	9,542,000	
ハリマ化成グループ	25,600	904.00	23,142,400	
イーソル	13,300	1,053.00	14,004,900	
アルテリア・ネットワークス	28,900	1,803.00	52,106,700	
E D U L A B	1,900	3,120.00	5,928,000	
東海ソフト	5,700	1,280.00	7,296,000	
ウイングアーク1st	11,700	1,900.00	22,230,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	3,400	1,967.00	6,687,800	
サーバーワークス	1,600	3,430.00	5,488,000	
東名	900	1,137.00	1,023,300	
ヴィッツ	700	1,629.00	1,140,300	
トピラシステムズ	1,700	1,199.00	2,038,300	
S a n s a n	21,600	9,360.00	202,176,000	
L i n k - U	1,200	1,447.00	1,736,400	
ギフトィ	20,700	3,195.00	66,136,500	
花王	540,100	6,793.00	3,668,899,300	
第一工業製薬	7,800	3,315.00	25,857,000	
石原ケミカル	2,900	2,414.00	7,000,600	
日華化学	9,700	1,028.00	9,971,600	
ニイタカ	5,200	2,132.00	11,086,400	
三洋化成工業	14,400	5,790.00	83,376,000	
ベース	3,400	4,605.00	15,657,000	
武田薬品工業	2,031,300	3,628.00	7,369,556,400	
アステラス製薬	2,117,000	1,785.00	3,778,845,000	
大日本住友製薬	181,000	1,795.00	324,895,000	
塩野義製薬	307,100	6,038.00	1,854,269,800	
わかもと製薬	31,300	304.00	9,515,200	
日本新薬	69,200	8,210.00	568,132,000	
中外製薬	763,700	4,001.00	3,055,563,700	
科研製薬	41,800	4,885.00	204,193,000	
エーザイ	269,800	8,841.00	2,385,301,800	
理研ビタミン	26,500	1,596.00	42,294,000	
ロート製薬	116,400	3,030.00	352,692,000	
小野薬品工業	560,700	2,471.00	1,385,489,700	
久光製薬	71,000	4,525.00	321,275,000	
有機合成薬品工業	27,000	327.00	8,829,000	
持田製薬	33,400	3,495.00	116,733,000	
参天製薬	424,900	1,490.00	633,101,000	
扶桑薬品工業	6,100	2,321.00	14,158,100	
日本ケミファ	4,100	2,222.00	9,110,200	
ツムラ	81,500	3,540.00	288,510,000	
日医工	70,400	862.00	60,684,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
テルモ	748,500	4,453.00	3,333,070,500	
H.U.グループホールディングス	65,200	2,891.00	188,493,200	
キッセイ薬品工業	42,100	2,300.00	96,830,000	
生化学工業	40,900	1,087.00	44,458,300	
栄研化学	40,600	2,214.00	89,888,400	
日水製薬	5,000	1,010.00	5,050,000	
鳥居薬品	13,200	2,601.00	34,333,200	
JCRファーマ	68,800	2,912.00	200,345,600	
東和薬品	32,200	2,913.00	93,798,600	
富士製薬工業	15,000	1,123.00	16,845,000	
ゼリア新薬工業	44,700	2,066.00	92,350,200	
第一三共	1,918,700	1,989.50	3,817,253,650	
キョーリン製薬ホールディングス	53,900	1,773.00	95,564,700	
大幸薬品	30,300	1,006.00	30,481,800	15,000
ダイト	14,300	3,320.00	47,476,000	
大塚ホールディングス	507,400	4,395.00	2,230,023,000	
大正製薬ホールディングス	60,350	5,920.00	357,272,000	
ペプチドリーム	128,100	4,035.00	516,883,500	
大日本塗料	30,600	842.00	25,765,200	
日本ペイントホールディングス	898,500	1,376.00	1,236,336,000	
関西ペイント	268,700	2,757.00	740,805,900	
神東塗料	27,300	190.00	5,187,000	
中国塗料	66,100	895.00	59,159,500	
日本特殊塗料	22,500	1,077.00	24,232,500	
藤倉化成	32,500	507.00	16,477,500	
太陽ホールディングス	18,000	5,590.00	100,620,000	
DIC	101,400	2,965.00	300,651,000	
サカタインクス	52,600	1,114.00	58,596,400	
東洋インキSCホールディングス	52,600	2,012.00	105,831,200	
T&K TOKA	27,400	815.00	22,331,000	
アルプス技研	26,200	2,000.00	52,400,000	
サニックス	35,800	348.00	12,458,400	
ダイオーズ	2,000	1,022.00	2,044,000	
日本空調サービス	30,300	709.00	21,482,700	
オリエンタルランド	248,100	14,980.00	3,716,538,000	
フォーカスシステムズ	14,500	960.00	13,920,000	
ダスキン	57,200	2,607.00	149,120,400	
パーク24	129,300	2,002.00	258,858,600	
明光ネットワークジャパン	31,300	591.00	18,498,300	
ファルコホールディングス	11,900	1,765.00	21,003,500	
クレスコ	13,200	1,875.00	24,750,000	
フジ・メディア・ホールディングス	248,500	1,170.00	290,745,000	13,700
秀英予備校	1,900	418.00	794,200	
田谷	1,600	563.00	900,800	
ラウンドワン	79,900	1,083.00	86,531,700	
リゾートトラスト	107,100	1,782.00	190,852,200	
オービック	75,500	19,560.00	1,476,780,000	
ジャストシステム	34,100	5,850.00	199,485,000	
TDCソフト	28,300	1,317.00	37,271,100	18,400
Zホールディングス	3,291,900	618.60	2,036,369,340	
ピー・エム・エル	31,500	3,995.00	125,842,500	
トレンドマイクロ	128,000	5,670.00	725,760,000	
りらいあコミュニケーションズ	37,800	1,396.00	52,768,800	
IDホールディングス	7,000	919.00	6,433,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
リソー教育	121,500	361.00	43,861,500	
日本オラクル	48,600	8,570.00	416,502,000	
早稲田アカデミー	5,900	911.00	5,374,900	
アルファシステムズ	5,000	3,850.00	19,250,000	
フューチャー	25,300	2,121.00	53,661,300	
CAC Holdings	13,600	1,395.00	18,972,000	
S Bテクノロジー	6,600	2,847.00	18,790,200	
トーセ	3,700	793.00	2,934,100	
ユー・エス・エス	263,400	1,860.00	489,924,000	
オービックビジネスコンサルタント	24,300	5,560.00	135,108,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	108,500	3,390.00	367,815,000	
アイティフォー	31,300	828.00	25,916,400	21,700
東京個別指導学院	14,600	595.00	8,687,000	
東計電算	3,800	4,825.00	18,335,000	
サイバーエージェント	575,000	2,058.00	1,183,350,000	
楽天グループ	1,196,400	1,331.00	1,592,408,400	
エクスネット	8,800	1,016.00	8,940,800	
クリーク・アンド・リバー社	11,400	1,690.00	19,266,000	
モーニングスター	26,600	461.00	12,262,600	
テー・オー・ダブリュー	36,400	311.00	11,320,400	
大塚商会	129,600	5,550.00	719,280,000	
サイボウズ	31,400	2,294.00	72,031,600	
山田コンサルティンググループ	8,900	1,131.00	10,065,900	
セントラルスポーツ	8,800	2,343.00	20,618,400	
パラカ	7,800	1,690.00	13,182,000	
電通国際情報サービス	34,300	3,965.00	135,999,500	
ACCESS	26,700	876.00	23,389,200	
デジタルガレージ	39,800	4,660.00	185,468,000	
イーエムシステムズ	39,100	844.00	33,000,400	
ウェザーニューズ	7,100	5,590.00	39,689,000	
C I J	25,000	836.00	20,900,000	17,500
ビジネスエンジニアリング	1,600	3,180.00	5,088,000	
日本エンタープライズ	29,700	197.00	5,850,900	
WOWOW	8,800	2,351.00	20,688,800	
スカラ	25,300	718.00	18,165,400	3,500
インテリジェント ウェイブ	14,600	628.00	9,168,800	
フルキャストホールディングス	21,000	2,167.00	45,507,000	14,400
エン・ジャパン	41,200	3,705.00	152,646,000	
あすか製薬ホールディングス	31,700	968.00	30,685,600	
サワイグループホールディングス	53,500	4,795.00	256,532,500	
富士フイルムホールディングス	429,100	7,908.00	3,393,322,800	
コニカミノルタ	500,200	560.00	280,112,000	
資生堂	454,800	7,619.00	3,465,121,200	
ライオン	294,800	1,824.00	537,715,200	
高砂香料工業	13,400	2,738.00	36,689,200	
マンダム	52,400	1,736.00	90,966,400	
ミルボン	31,800	6,160.00	195,888,000	
ファンケル	88,900	3,590.00	319,151,000	
コーセー	46,000	14,760.00	678,960,000	
コタ	14,100	1,527.00	21,530,700	
シーボン	1,600	1,955.00	3,128,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	104,300	2,630.00	274,309,000	
ノエビアホールディングス	20,700	5,760.00	119,232,000	
アジュバンコスメジャパン	2,000	1,058.00	2,116,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
新日本製薬	4,600	2,069.00	9,517,400	
エステー	12,000	1,755.00	21,060,000	
アグロ カネショウ	8,600	1,394.00	11,988,400	
コニシ	39,100	1,650.00	64,515,000	
長谷川香料	38,100	2,666.00	101,574,600	
星光PMC	6,300	957.00	6,029,100	
小林製薬	68,400	8,550.00	584,820,000	
荒川化学工業	26,900	1,236.00	33,248,400	
メック	19,500	3,425.00	66,787,500	
日本高純度化学	6,700	2,979.00	19,959,300	
タカラバイオ	63,900	2,950.00	188,505,000	
JCU	27,800	3,995.00	111,061,000	
新田ゼラチン	5,900	623.00	3,675,700	
OATアグリオ	2,000	1,347.00	2,694,000	
デクセリアルズ	65,300	2,364.00	154,369,200	
アース製薬	20,700	6,700.00	138,690,000	
北興化学工業	25,300	1,051.00	26,590,300	17,000
大成ラミック	6,400	2,786.00	17,830,400	
クミアイ化学工業	95,800	837.00	80,184,600	
日本農薬	40,200	511.00	20,542,200	
富士興産	8,400	989.00	8,307,600	
ニチレキ	30,600	1,297.00	39,688,200	
ユシロ化学工業	13,400	1,180.00	15,812,000	
ビービー・カストロール	9,700	1,335.00	12,949,500	
富士石油	82,300	245.00	20,163,500	
MORESCO	9,400	1,143.00	10,744,200	
出光興産	271,000	2,652.00	718,692,000	
ENEOSホールディングス	3,673,000	467.30	1,716,392,900	
コスモエネルギーホールディングス	75,700	2,811.00	212,792,700	
テスホールディングス	13,600	2,200.00	29,920,000	
横浜ゴム	141,400	2,081.00	294,253,400	
TOYO TIRE	128,300	1,962.00	251,724,600	
ブリヂストン	703,300	4,786.00	3,365,993,800	
住友ゴム工業	219,300	1,356.00	297,370,800	
藤倉コンポジット	28,400	506.00	14,370,400	
オカモト	13,000	4,050.00	52,650,000	
アキレス	20,700	1,370.00	28,359,000	
フコク	4,100	1,032.00	4,231,200	
ニッタ	25,200	2,741.00	69,073,200	
クリエートメディック	3,100	971.00	3,010,100	
住友理工	47,900	747.00	35,781,300	
三ツ星ベルト	32,600	1,885.00	61,451,000	
バンドー化学	38,100	927.00	35,318,700	
AGC	224,100	4,920.00	1,102,572,000	
日本板硝子	124,500	575.00	71,587,500	
石塚硝子	2,300	2,016.00	4,636,800	
有沢製作所	34,900	897.00	31,305,300	
日本山村硝子	5,400	979.00	5,286,600	
日本電気硝子	91,200	2,477.00	225,902,400	
オハラ	8,500	1,350.00	11,475,000	
住友大阪セメント	42,800	3,095.00	132,466,000	
太平洋セメント	138,700	2,510.00	348,137,000	
リソルホールディングス	1,400	3,970.00	5,558,000	
日本ヒューム	29,600	725.00	21,460,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
日本コンクリート工業	62,000	313.00	19,406,000	
三谷セキサン	10,400	4,700.00	48,880,000	7,200
アジアパイルホールディングス	33,500	473.00	15,845,500	
東海カーボン	204,600	1,438.00	294,214,800	
日本カーボン	11,900	4,205.00	50,039,500	
東洋炭素	13,200	2,968.00	39,177,600	
ノリタケカンパニーリミテド	13,600	4,320.00	58,752,000	
TOTO	174,400	5,890.00	1,027,216,000	
日本碍子	268,700	1,836.00	493,333,200	
日本特殊陶業	185,700	1,641.00	304,733,700	
ダントーホールディングス	27,800	232.00	6,449,600	
MARUWA	8,000	11,140.00	89,120,000	
品川リフクトリーズ	4,500	4,085.00	18,382,500	
黒崎播磨	4,400	4,890.00	21,516,000	
ヨータイ	21,100	1,241.00	26,185,100	13,900
イソライト工業	6,600	668.00	4,408,800	
東京窯業	32,100	326.00	10,464,600	
ニッカトー	12,300	671.00	8,253,300	
フジインコーポレーテッド	20,400	5,910.00	120,564,000	
クニミネ工業	5,400	1,144.00	6,177,600	
エーアンドエーマテリアル	3,100	994.00	3,081,400	
ニチアス	61,700	2,869.00	177,017,300	
日本製鉄	1,152,600	2,114.50	2,437,172,700	
神戸製鋼所	441,900	674.00	297,840,600	
中山製鋼所	33,100	400.00	13,240,000	
合同製鐵	10,100	1,518.00	15,331,800	7,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	698,700	1,382.00	965,603,400	
東京製鐵	100,900	1,159.00	116,943,100	
共英製鋼	30,200	1,371.00	41,404,200	
大和工業	51,600	4,020.00	207,432,000	
東京鐵鋼	8,700	1,495.00	13,006,500	
大阪製鐵	11,700	1,161.00	13,583,700	
淀川製鋼所	32,700	2,336.00	76,387,200	
丸一鋼管	77,400	2,614.00	202,323,600	
モリ工業	4,900	2,286.00	11,201,400	
大同特殊鋼	38,800	5,090.00	197,492,000	
日本高周波鋼業	3,400	413.00	1,404,200	
日本冶金工業	19,200	2,486.00	47,731,200	
山陽特殊製鋼	28,700	1,827.00	52,434,900	
愛知製鋼	11,900	2,810.00	33,439,000	
日立金属	227,600	2,135.00	485,926,000	
日本金属	6,800	991.00	6,738,800	
大太平洋金属	18,000	1,660.00	29,880,000	
新日本電工	168,100	315.00	52,951,500	
栗本鐵工所	9,300	1,638.00	15,233,400	
虹 技	1,400	1,111.00	1,555,400	
日本鑄鉄管	1,000	1,186.00	1,186,000	
日本製鋼所	73,800	2,907.00	214,536,600	
三菱製鋼	18,800	1,212.00	22,785,600	
日亜鋼業	33,700	293.00	9,874,100	
日本精線	3,700	5,050.00	18,685,000	
エンビプロ・ホールディングス	13,100	1,249.00	16,361,900	
大紀アルミニウム工業所	35,400	1,424.00	50,409,600	
日本軽金属ホールディングス	67,100	1,944.00	130,442,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三井金属鉱業	65,200	3,085.00	201,142,000	
東邦亜鉛	12,000	1,867.00	22,404,000	
三菱マテリアル	160,500	2,342.00	375,891,000	
住友金属鉱山	308,600	4,492.00	1,386,231,200	
DOWAホールディングス	61,100	4,330.00	264,563,000	
古河機械金属	37,700	1,305.00	49,198,500	
エス・サイエンス	140,300	38.00	5,331,400	
大阪チタニウムテクノロジーズ	28,700	786.00	22,558,200	
東邦チタニウム	37,300	1,178.00	43,939,400	
UACJ	34,300	2,933.00	100,601,900	
CKサンエツ	4,700	2,872.00	13,498,400	
古河電気工業	74,400	2,563.00	190,687,200	
住友電気工業	842,600	1,496.00	1,260,529,600	
フジクラ	295,200	642.00	189,518,400	
昭和電線ホールディングス	26,100	2,176.00	56,793,600	
東京特殊電線	4,400	2,656.00	11,686,400	
タツタ電線	38,400	534.00	20,505,600	
カナレ電気	1,500	1,714.00	2,571,000	
平河ヒューテック	13,400	1,165.00	15,611,000	
リョービ	31,300	1,374.00	43,006,200	
アーレスティ	31,500	470.00	14,805,000	
アサヒホールディングス	92,100	2,154.00	198,383,400	
東洋製罐グループホールディングス	153,800	1,535.00	236,083,000	
ホッカンホールディングス	11,300	1,421.00	16,057,300	
コロナ	13,400	910.00	12,194,000	
横河ブリッジホールディングス	40,400	2,100.00	84,840,000	
駒井ハルテック	4,700	1,675.00	7,872,500	
高田機工	800	2,726.00	2,180,800	
三和ホールディングス	228,000	1,441.00	328,548,000	
文化シャッター	71,100	1,160.00	82,476,000	
三協立山	33,000	755.00	24,915,000	
アルインコ	21,800	1,000.00	21,800,000	
東洋シャッター	2,200	645.00	1,419,000	
LIXIL	332,500	3,205.00	1,065,662,500	
日本フィルコン	27,300	499.00	13,622,700	
ノーリツ	50,500	1,908.00	96,354,000	
長府製作所	28,300	2,013.00	56,967,900	
リンナイ	46,500	10,680.00	496,620,000	
ユニプレス	40,800	920.00	37,536,000	
ダイニチ工業	11,200	727.00	8,142,400	
日東精工	32,900	620.00	20,398,000	
三洋工業	1,200	1,850.00	2,220,000	
岡部	41,800	661.00	27,629,800	
ジーテクト	30,500	1,487.00	45,353,500	
東プレ	43,700	1,560.00	68,172,000	
高周波熱錬	37,900	606.00	22,967,400	
東京製綱	19,800	1,070.00	21,186,000	
サンコール	22,400	455.00	10,192,000	
モリテックスチール	27,400	425.00	11,645,000	
パイオラックス	35,100	1,528.00	53,632,800	
エイチワン	29,300	706.00	20,685,800	
日本発条	240,500	837.00	201,298,500	
中央発条	9,200	1,099.00	10,110,800	
アドバネクス	4,800	1,262.00	6,057,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
三浦工業	104,500	4,870.00	508,915,000	
タクマ	83,600	1,670.00	139,612,000	
テクノプロ・ホールディングス	139,700	2,754.00	384,733,800	
アトラグループ	20,700	318.00	6,582,600	
インターワークス	1,800	421.00	757,800	
アイ・アールジャパンホールディングス	9,600	13,940.00	133,824,000	
Keeper 技研	14,800	2,964.00	43,867,200	
ファーストロジック	5,100	776.00	3,957,600	
三機サービス	2,600	1,063.00	2,763,800	
Gunosy	8,600	665.00	5,719,000	
デザインワン・ジャパン	5,900	228.00	1,345,200	
イー・ガーディアン	7,400	2,978.00	22,037,200	
リブセンス	8,000	214.00	1,712,000	
ジャパンマテリアル	76,300	1,306.00	99,647,800	
ベクトル	31,100	1,005.00	31,255,500	
ウチヤマホールディングス	4,500	351.00	1,579,500	
チャーム・ケア・コーポレーション	20,200	1,079.00	21,795,800	
キャリアリンク	6,200	1,822.00	11,296,400	4,300
I B J	22,600	1,004.00	22,690,400	6,000
アサンテ	8,100	1,731.00	14,021,100	
バリューHR	9,200	1,605.00	14,766,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	19,200	4,830.00	92,736,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	9,300	1,397.00	12,992,100	
E R Iホールディングス	5,600	907.00	5,079,200	
アビスト	1,900	2,876.00	5,464,400	
シグマクス	13,700	2,075.00	28,427,500	
ウィルグループ	15,200	951.00	14,455,200	
エスクロー・エージェント・ジャパン	32,500	207.00	6,727,500	
メドピア	18,900	3,775.00	71,347,500	13,200
レアジョブ	1,900	1,700.00	3,230,000	
リクルートホールディングス	1,671,300	5,760.00	9,626,688,000	
エラン	29,300	1,163.00	34,075,900	
ツガミ	47,000	1,603.00	75,341,000	
オークマ	28,700	5,310.00	152,397,000	
芝浦機械	25,700	2,634.00	67,693,800	
アマダ	355,200	1,141.00	405,283,200	
アイダエンジニアリング	65,300	1,036.00	67,650,800	
滝澤鉄工所	2,900	1,109.00	3,216,100	
F U J I	97,500	2,665.00	259,837,500	
牧野フライス製作所	29,000	4,200.00	121,800,000	
オーエスジー	111,700	2,040.00	227,868,000	
ダイジェット工業	1,300	1,240.00	1,612,000	
旭ダイヤモンド工業	63,300	525.00	33,232,500	
D M G 森精機	143,200	1,883.00	269,645,600	
ソディック	60,800	1,068.00	64,934,400	
ディスコ	32,800	32,850.00	1,077,480,000	
日東工器	10,100	1,885.00	19,038,500	
日進工具	17,800	1,478.00	26,308,400	
パンチ工業	26,300	573.00	15,069,900	
富士ダイス	4,100	656.00	2,689,600	
土木管理総合試験所	3,900	372.00	1,450,800	
ネットマーケティング	7,100	365.00	2,591,500	
日本郵政	1,765,100	942.00	1,662,724,200	
ベルシステム24ホールディングス	36,300	1,682.00	61,056,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
鎌倉新書	24,400	982.00	23,960,800	
S MN	3,600	653.00	2,350,800	
一蔵	2,100	386.00	810,600	
グローバルキッズCOMPANY	4,500	758.00	3,411,000	
エアトリ	14,700	2,376.00	34,927,200	
アトラエ	14,400	2,127.00	30,628,800	7,800
ストライク	8,300	3,675.00	30,502,500	
ソラスト	61,000	1,289.00	78,629,000	
セラク	9,100	1,826.00	16,616,600	
インソース	22,000	1,926.00	42,372,000	
豊田自動織機	197,600	9,450.00	1,867,320,000	
豊和工業	6,000	813.00	4,878,000	
O K K	4,100	399.00	1,635,900	
石川製作所	6,400	1,571.00	10,054,400	
東洋機械金属	6,500	501.00	3,256,500	
津田駒工業	1,900	876.00	1,664,400	
エンシュウ	2,300	880.00	2,024,000	
島精機製作所	35,800	1,943.00	69,559,400	
オプトラン	29,500	2,072.00	61,124,000	
N Cホールディングス	4,200	1,174.00	4,930,800	
イワキ	6,700	903.00	6,050,100	
フリー	27,700	1,459.00	40,414,300	
ヤマシンフィルタ	48,400	678.00	32,815,200	
日阪製作所	31,600	824.00	26,038,400	
やまびこ	44,900	1,275.00	57,247,500	
野村マイクロ・サイエンス	5,000	4,480.00	22,400,000	
平田機工	10,600	6,220.00	65,932,000	
ペガサスミシン製造	28,900	440.00	12,716,000	
マルマエ	10,300	2,052.00	21,135,600	
タツモ	10,100	1,715.00	17,321,500	
ナプテスコ	143,000	4,235.00	605,605,000	
三井海洋開発	25,400	1,691.00	42,951,400	
レオン自動機	28,800	1,466.00	42,220,800	
S M C	71,500	67,750.00	4,844,125,000	
ホソカワミクロン	8,000	6,390.00	51,120,000	
ユニオンツール	8,800	4,125.00	36,300,000	
オイレス工業	33,300	1,622.00	54,012,600	
日精エー・エス・ピー機械	6,100	4,910.00	29,951,000	
サトーホールディングス	33,600	2,817.00	94,651,200	
技研製作所	22,800	4,580.00	104,424,000	
日本エアーテック	10,700	1,297.00	13,877,900	
カワタ	3,300	876.00	2,890,800	
日精樹脂工業	23,200	1,365.00	31,668,000	
オカダアイヨン	3,200	1,309.00	4,188,800	
ワイエイシイホールディングス	10,600	1,109.00	11,755,400	
小松製作所	1,106,200	2,747.50	3,039,284,500	
住友重機械工業	140,900	3,150.00	443,835,000	
日立建機	114,300	3,050.00	348,615,000	
日工	32,400	688.00	22,291,200	22,100
巴工業	5,700	2,286.00	13,030,200	
井関農機	25,200	1,540.00	38,808,000	
T O W A	21,900	2,572.00	56,326,800	
丸山製作所	2,000	1,708.00	3,416,000	
北川鉄工所	9,800	1,694.00	16,601,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
シンニッタン	34,500	248.00	8,556,000	
ローツェ	10,600	8,580.00	90,948,000	
タカキタ	4,900	578.00	2,832,200	3,000
クボタ	1,191,000	2,217.50	2,641,042,500	
荏原実業	10,700	2,433.00	26,033,100	
東洋エンジニアリング	32,500	777.00	25,252,500	
三菱化工機	7,400	2,387.00	17,663,800	
月島機械	44,400	1,204.00	53,457,600	
帝国電機製作所	21,500	1,220.00	26,230,000	
東京機械製作所	11,000	1,152.00	12,672,000	
新東工業	57,900	802.00	46,435,800	
澁谷工業	23,800	3,020.00	71,876,000	
アイチコーポレーション	36,300	790.00	28,677,000	
小森コーポレーション	70,100	822.00	57,622,200	
鶴見製作所	22,100	1,754.00	38,763,400	
住友精密工業	1,500	2,611.00	3,916,500	
日本ギア工業	2,500	323.00	807,500	
酒井重工業	2,200	2,540.00	5,588,000	
荏原製作所	101,700	5,730.00	582,741,000	
石井鐵工所	1,400	3,000.00	4,200,000	
西島製作所	29,800	891.00	26,551,800	
北越工業	29,900	1,075.00	32,142,500	
ダイキン工業	311,100	24,890.00	7,743,279,000	
オルガノ	7,200	6,040.00	43,488,000	
トーヨーカネツ	8,300	2,434.00	20,202,200	
栗田工業	132,100	5,100.00	673,710,000	
椿本チエイン	33,800	3,265.00	110,357,000	
大同工業	13,600	1,100.00	14,960,000	
日機装	73,200	1,137.00	83,228,400	
木村化工機	28,100	767.00	21,552,700	19,100
レイズネクスト	37,200	1,157.00	43,040,400	
アネスト岩田	40,500	1,012.00	40,986,000	
ダイフク	134,400	9,700.00	1,303,680,000	
サムコ	5,400	3,045.00	16,443,000	1,000
加藤製作所	13,300	1,000.00	13,300,000	
油研工業	1,500	1,745.00	2,617,500	
タダノ	121,600	1,161.00	141,177,600	
フジテック	85,300	2,580.00	220,074,000	
C K D	53,500	2,356.00	126,046,000	
キトー	25,000	1,705.00	42,625,000	
平和	65,300	1,979.00	129,228,700	
理想科学工業	18,800	2,322.00	43,653,600	
S A N K Y O	58,900	2,789.00	164,272,100	
日本金銭機械	30,500	573.00	17,476,500	
マースグループホールディングス	12,100	1,705.00	20,630,500	
フクシマガリレイ	15,200	4,670.00	70,984,000	
オーイズミ	3,900	379.00	1,478,100	
ダイコク電機	11,600	905.00	10,498,000	
竹内製作所	39,200	2,711.00	106,271,200	
アマノ	64,700	2,707.00	175,142,900	
J U K I	33,400	790.00	26,386,000	
サンデンホールディングス	31,700	300.00	9,510,000	
蛇の目ミシン工業	21,300	745.00	15,868,500	
ブラザー工業	298,200	2,408.00	718,065,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
マックス	34,600	1,860.00	64,356,000	
モリタホールディングス	41,500	1,541.00	63,951,500	
グローリー	63,900	2,425.00	154,957,500	
新晃工業	22,700	2,130.00	48,351,000	
大和冷機工業	34,400	1,133.00	38,975,200	
セガサミーホールディングス	222,000	1,500.00	333,000,000	
日本ピストンリング	5,000	1,362.00	6,810,000	
リケン	10,600	2,611.00	27,676,600	
T P R	32,900	1,580.00	51,982,000	
ツバキ・ナカシマ	50,100	1,604.00	80,360,400	
ホシザキ	71,400	9,450.00	674,730,000	
大豊工業	19,900	913.00	18,168,700	18,200
日本精工	503,000	846.00	425,538,000	
NTN	568,900	272.00	154,740,800	
ジェイテクト	234,200	1,008.00	236,073,600	
不二越	21,700	4,475.00	97,107,500	
ミネベアミツミ	420,900	3,090.00	1,300,581,000	
日本トムソン	66,900	640.00	42,816,000	
T H K	142,100	2,784.00	395,606,400	
ユーシン精機	21,200	823.00	17,447,600	
前澤給装工業	12,600	1,021.00	12,864,600	
イーグル工業	31,800	1,283.00	40,799,400	
前澤工業	14,700	685.00	10,069,500	
日本ビラー工業	24,700	2,285.00	56,439,500	
キッツ	93,400	799.00	74,626,600	
日立製作所	1,173,900	6,070.00	7,125,573,000	
東芝	483,200	4,820.00	2,329,024,000	
三菱電機	2,441,500	1,508.50	3,683,002,750	
富士電機	147,100	5,010.00	736,971,000	
東洋電機製造	9,900	1,138.00	11,266,200	
安川電機	262,800	5,530.00	1,453,284,000	
シンフォニア テクノロジー	33,200	1,235.00	41,002,000	
明電舎	41,100	2,496.00	102,585,600	
オリジン	5,600	1,313.00	7,352,800	
山洋電気	11,400	7,350.00	83,790,000	
デンヨー	19,600	2,028.00	39,748,800	
ベイカレント・コンサルティング	15,300	44,250.00	677,025,000	
Orchestra Holdings	3,900	2,663.00	10,385,700	
アイモバイル	4,400	1,311.00	5,768,400	
キャリアインデックス	8,800	941.00	8,280,800	
MS - Japan	9,400	1,046.00	9,832,400	
船場	1,400	816.00	1,142,400	
グレイステクノロジー	25,900	1,289.00	33,385,100	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	66,600	2,561.00	170,562,600	
フルテック	1,400	1,311.00	1,835,400	
グリーンズ	4,700	530.00	2,491,000	
ツナググループ・ホールディングス	5,500	305.00	1,677,500	
GAMEWITH	5,500	552.00	3,036,000	
ソウルドアウト	7,600	1,850.00	14,060,000	
MS&Consulting	1,500	561.00	841,500	
ウェルビー	6,200	1,258.00	7,799,600	
エル・ティー・エス	2,900	3,570.00	10,353,000	
ミダック	10,100	4,475.00	45,197,500	
日総工産	19,000	790.00	15,010,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
キュービーネットホールディングス	10,000	1,564.00	15,640,000	
RPAホールディングス	27,500	597.00	16,417,500	
三櫻工業	32,100	1,200.00	38,520,000	21,000
マキタ	318,400	5,610.00	1,786,224,000	
東芝テック	25,500	4,670.00	119,085,000	
芝浦メカトロニクス	3,800	6,800.00	25,840,000	
マブチモーター	57,200	4,095.00	234,234,000	
日本電産	587,600	12,820.00	7,533,032,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	14,100	845.00	11,914,500	
トレックス・セミコンダクター	13,800	2,804.00	38,695,200	
東光高岳	11,900	1,426.00	16,969,400	
ダブル・スコープ	67,300	797.00	53,638,100	37,500
宮越ホールディングス	10,300	966.00	9,949,800	
ダイヘン	26,900	5,060.00	136,114,000	
ヤーマン	39,800	1,204.00	47,919,200	3,500
JVCケンウッド	246,800	219.00	54,049,200	
ミマキエンジニアリング	28,600	868.00	24,824,800	
I-PEX	8,700	2,400.00	20,880,000	
日新電機	59,800	1,289.00	77,082,200	
大崎電気工業	38,900	581.00	22,600,900	
オムロン	203,200	9,680.00	1,966,976,000	
日東工業	35,300	1,800.00	63,540,000	
IDEC	33,600	2,328.00	78,220,800	
正興電機製作所	7,600	1,480.00	11,248,000	
不二電機工業	1,000	1,273.00	1,273,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	87,800	2,583.00	226,787,400	
サクサホールディングス	7,200	1,357.00	9,770,400	
メルコホールディングス	7,300	5,900.00	43,070,000	
テクノメディカ	6,700	1,603.00	10,740,100	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	6,800	2,895.00	19,686,000	
日本電気	310,200	5,720.00	1,774,344,000	
富士通	219,700	18,585.00	4,083,124,500	
沖電気工業	106,600	1,039.00	110,757,400	
岩崎通信機	6,100	947.00	5,776,700	
電気興業	9,200	2,270.00	20,884,000	
サンケン電気	29,500	5,220.00	153,990,000	
ナカヨ	5,800	1,450.00	8,410,000	
アイホン	12,200	1,941.00	23,680,200	
ルネサスエレクトロニクス	1,318,200	1,213.00	1,598,976,600	
セイコーエプソン	302,900	2,049.00	620,642,100	
ワコム	181,000	754.00	136,474,000	
アルバック	43,400	5,590.00	242,606,000	
アクセル	12,900	844.00	10,887,600	
EIZO	22,300	4,500.00	100,350,000	
ジャパンディスプレイ	855,900	35.00	29,956,500	500,000
日本信号	58,300	910.00	53,053,000	
京三製作所	69,600	422.00	29,371,200	
能美防災	32,600	2,097.00	68,362,200	
ホーチキ	24,400	1,109.00	27,059,600	
星和電機	6,700	494.00	3,309,800	
エレコム	56,600	1,811.00	102,502,600	
パナソニック	2,603,800	1,360.00	3,541,168,000	
シャープ	324,700	1,578.00	512,376,600	
アンリツ	146,800	1,904.00	279,507,200	100,000

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
富士通ゼネラル	74,100	2,803.00	207,702,300	
ソニーグループ	1,529,500	11,400.00	17,436,300,000	
T D K	117,900	12,130.00	1,430,127,000	
帝国通信工業	9,300	1,235.00	11,485,500	
タムラ製作所	91,800	781.00	71,695,800	64,200
アルプスアルパイン	199,500	1,156.00	230,622,000	
池上通信機	3,000	816.00	2,448,000	
日本電波工業	28,700	790.00	22,673,000	
鈴木	11,600	917.00	10,637,200	
メイコー	17,600	2,901.00	51,057,600	
日本トリム	4,500	3,790.00	17,055,000	
ローランド ディー・ジー	14,300	2,655.00	37,966,500	
フォスター電機	28,800	896.00	25,804,800	
S M K	5,000	2,423.00	12,115,000	
ヨコオ	18,800	2,553.00	47,996,400	
ティアック	6,400	122.00	780,800	
ホシデン	63,800	998.00	63,672,400	
ヒロセ電機	37,600	17,060.00	641,456,000	
日本航空電子工業	56,600	1,722.00	97,465,200	
T O A	30,300	823.00	24,936,900	
マクセルホールディングス	54,500	1,340.00	73,030,000	
古野電気	32,200	1,091.00	35,130,200	
ユニデンホールディングス	6,300	2,647.00	16,676,100	
スミダコーポレーション	25,200	1,400.00	35,280,000	
アイコム	9,500	2,403.00	22,828,500	
リオン	9,700	2,622.00	25,433,400	
本多通信工業	28,200	471.00	13,282,200	
横河電機	244,400	1,695.00	414,258,000	
新電元工業	9,100	4,740.00	43,134,000	
アズビル	165,100	4,470.00	737,997,000	
東亜ディーケーケー	12,600	836.00	10,533,600	
日本光電工業	101,400	3,480.00	352,872,000	
チノー	4,800	1,499.00	7,195,200	
共和電業	30,000	377.00	11,310,000	
日本電子材料	8,900	1,724.00	15,343,600	
堀場製作所	45,100	7,890.00	355,839,000	
アドバンテスト	181,500	10,190.00	1,849,485,000	
小野測器	4,300	546.00	2,347,800	
エスベック	22,100	2,227.00	49,216,700	
キーエンス	239,700	62,150.00	14,897,355,000	
日置電機	11,700	8,060.00	94,302,000	
シスメックス	190,500	13,260.00	2,526,030,000	
日本マイクロニクス	40,900	1,480.00	60,532,000	
メガチップス	25,200	3,405.00	85,806,000	
O B A R A G R O U P	11,100	4,020.00	44,622,000	
I M A G I C A G R O U P	28,000	496.00	13,888,000	
澤藤電機	1,900	2,129.00	4,045,100	
デンソー	537,600	7,794.00	4,190,054,400	
原田工業	6,300	918.00	5,783,400	1,300
コーセル	33,200	1,016.00	33,731,200	
イリソ電子工業	22,200	4,800.00	106,560,000	
オブテックスグループ	39,500	1,676.00	66,202,000	
千代田インテグレ	9,700	1,797.00	17,430,900	
アイ・オー・データ機器	9,500	1,023.00	9,718,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
レーザーテック	107,200	21,640.00	2,319,808,000	
スタンレー電気	170,900	2,888.00	493,559,200	
岩崎電気	9,200	1,999.00	18,390,800	
ウシオ電機	125,300	1,971.00	246,966,300	
岡谷電機産業	26,900	378.00	10,168,200	
ヘリオス テクノ ホールディング	28,800	342.00	9,849,600	
エノモト	7,600	1,671.00	12,699,600	
日本セラミック	25,200	2,960.00	74,592,000	
遠藤照明	19,500	836.00	16,302,000	
古河電池	19,700	1,485.00	29,254,500	
双信電機	5,100	702.00	3,580,200	
山一電機	20,100	1,659.00	33,345,900	
図研	13,900	3,345.00	46,495,500	
日本電子	44,900	7,640.00	343,036,000	
カシオ計算機	196,300	1,896.00	372,184,800	
ファナック	214,300	25,010.00	5,359,643,000	
日本シイエムケイ	62,200	405.00	25,191,000	
エンプラス	10,900	3,330.00	36,297,000	
大真空	7,600	3,460.00	26,296,000	
ローム	101,500	10,340.00	1,049,510,000	
浜松ホトニクス	175,200	6,170.00	1,080,984,000	
三井ハイテック	24,100	7,030.00	169,423,000	
新光電気工業	82,000	3,670.00	300,940,000	
京セラ	372,100	6,721.00	2,500,884,100	
協栄産業	1,100	1,440.00	1,584,000	
太陽誘電	108,600	6,020.00	653,772,000	
村田製作所	717,200	9,183.00	6,586,047,600	
双葉電子工業	41,600	788.00	32,780,800	
日東電工	147,600	8,390.00	1,238,364,000	
北陸電気工業	11,200	1,142.00	12,790,400	
東海理化電機製作所	66,600	1,694.00	112,820,400	
ニチコン	76,800	1,142.00	87,705,600	14,200
日本ケミコン	24,600	2,287.00	56,260,200	
K O A	34,400	1,764.00	60,681,600	
三井E & Sホールディングス	90,400	504.00	45,561,600	
日立造船	193,400	836.00	161,682,400	
三菱重工業	383,600	3,003.00	1,151,950,800	
川崎重工業	190,900	2,443.00	466,368,700	
I H I	164,200	2,519.00	413,619,800	
名村造船所	96,300	227.00	21,860,100	67,400
サノヤスホールディングス	32,500	146.00	4,745,000	
スプリックス	4,100	1,086.00	4,452,600	
マネジメントソリューションズ	11,700	2,532.00	29,624,400	
プロレド・パートナーズ	2,500	2,491.00	6,227,500	
and factory	1,900	620.00	1,178,000	
テノ・ホールディングス	1,600	1,005.00	1,608,000	
フロンティア・マネジメント	3,200	999.00	3,196,800	
ピアラ	900	933.00	839,700	
コプロ・ホールディングス	2,400	1,200.00	2,880,000	
ギークス	4,600	1,522.00	7,001,200	
カープスホールディングス	68,600	783.00	53,713,800	
フォーラムエンジニアリング	13,900	885.00	12,301,500	
日本車輛製造	7,000	2,090.00	14,630,000	
三菱ロジスネクスト	32,800	942.00	30,897,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
近畿車輛	1,600	1,169.00	1,870,400	
F P G	88,300	713.00	62,957,900	
島根銀行	10,600	595.00	6,307,000	
じもとホールディングス	23,300	659.00	15,354,700	
全国保証	62,600	5,120.00	320,512,000	
めぶきフィナンシャルグループ	1,251,300	242.00	302,814,600	
ジャパンインベストメントアドバイザー	16,500	1,427.00	23,545,500	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	32,700	1,588.00	51,927,600	
九州フィナンシャルグループ	491,800	406.00	199,670,800	
かんぽ生命保険	297,300	1,925.00	572,302,500	
ゆうちょ銀行	667,400	947.00	632,027,800	
あんしん保証	14,100	342.00	4,822,200	
富山第一銀行	82,100	276.00	22,659,600	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,467,100	418.00	613,247,800	
ジェイリース	9,800	1,458.00	14,288,400	
西日本フィナンシャルホールディングス	157,300	665.00	104,604,500	
イントラスト	3,800	657.00	2,496,600	
日本モーゲージサービス	9,600	999.00	9,590,400	2,100
C A S A	4,100	902.00	3,698,200	
アルヒ	35,600	1,296.00	46,137,600	
プレミアグループ	10,400	3,380.00	35,152,000	
日産自動車	2,879,500	606.10	1,745,264,950	
いすゞ自動車	648,300	1,419.00	919,937,700	
トヨタ自動車	2,473,500	9,838.00	24,334,293,000	
日野自動車	305,900	951.00	290,910,900	
三菱自動車工業	903,800	304.00	274,755,200	
エフテック	26,800	674.00	18,063,200	
レシップホールディングス	3,700	574.00	2,123,800	
G M B	7,400	971.00	7,185,400	
ファルテック	2,000	716.00	1,432,000	
武蔵精密工業	57,100	2,217.00	126,590,700	
日産車体	41,000	716.00	29,356,000	
新明和工業	79,500	925.00	73,537,500	
極東開発工業	43,800	1,569.00	68,722,200	
トピー工業	26,900	1,160.00	31,204,000	
ティラド	7,400	3,200.00	23,680,000	
曙ブレーキ工業	131,900	174.00	22,950,600	14,600
タチエス	36,100	1,365.00	49,276,500	
N O K	120,000	1,401.00	168,120,000	
フタバ産業	70,200	508.00	35,661,600	
K Y B	27,300	3,345.00	91,318,500	
市光工業	34,200	712.00	24,350,400	
大同メタル工業	40,500	594.00	24,057,000	
プレス工業	139,000	360.00	50,040,000	
ミクニ	32,000	319.00	10,208,000	
太平洋工業	52,500	1,235.00	64,837,500	
河西工業	31,700	395.00	12,521,500	21,900
アイシン	178,700	4,375.00	781,812,500	
マツダ	766,300	996.00	763,234,800	
今仙電機製作所	29,000	720.00	20,880,000	
本田技研工業	1,922,400	3,633.00	6,984,079,200	
スズキ	484,000	4,658.00	2,254,472,000	
S U B A R U	699,700	2,084.50	1,458,524,650	
安永	11,600	1,146.00	13,293,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ヤマハ発動機	318,600	2,850.00	908,010,000	
小糸製作所	146,300	6,650.00	972,895,000	
T B K	31,300	406.00	12,707,800	
エクセディ	33,000	1,694.00	55,902,000	
ミツバ	47,300	659.00	31,170,700	
豊田合成	78,300	2,464.00	192,931,200	
愛三工業	34,900	905.00	31,584,500	
盟和産業	1,400	995.00	1,393,000	
日本プラスト	27,700	705.00	19,528,500	
ヨロズ	24,400	1,198.00	29,231,200	
エフ・シー・シー	37,500	1,514.00	56,775,000	
新家工業	2,400	1,524.00	3,657,600	
シマノ	98,400	29,760.00	2,928,384,000	
テイ・エス テック	113,400	1,576.00	178,718,400	
三十三フィナンシャルグループ	24,300	1,421.00	34,530,300	
第四北越フィナンシャルグループ	39,600	2,455.00	97,218,000	
ひろぎんホールディングス	357,800	599.00	214,322,200	
マーキュリアホールディングス	3,600	738.00	2,656,800	
ダイレクトマーケティングミックス	11,800	3,505.00	41,359,000	
ポピンズホールディングス	5,900	3,515.00	20,738,500	
L I T A L I C O	9,600	4,860.00	46,656,000	
ジャムコ	14,500	1,005.00	14,572,500	
小野建	28,000	1,373.00	38,444,000	
はるやまホールディングス	7,400	620.00	4,588,000	
南陽	4,500	1,975.00	8,887,500	
ノジマ	43,200	2,800.00	120,960,000	
佐島電機	22,500	838.00	18,855,000	
カッパ・クリエイト	33,200	1,338.00	44,421,600	
エコートレーディング	2,000	657.00	1,314,000	
伯東	13,100	1,690.00	22,139,000	
コンドーテック	25,000	1,000.00	25,000,000	
中山福	26,100	420.00	10,962,000	
ライトオン	18,400	747.00	13,744,800	
ナガイレーベン	33,600	2,571.00	86,385,600	
三菱食品	30,000	2,770.00	83,100,000	
良品計画	276,700	2,171.00	600,715,700	
三城ホールディングス	31,600	272.00	8,595,200	
松田産業	21,300	2,177.00	46,370,100	
第一興商	44,700	3,865.00	172,765,500	
メディバルホールディングス	241,000	2,071.00	499,111,000	
アドヴァングループ	29,200	924.00	26,980,800	
S P K	5,900	1,334.00	7,870,600	
萩原電気ホールディングス	8,200	2,256.00	18,499,200	
アルビス	7,000	2,351.00	16,457,000	
アズワン	17,300	14,830.00	256,559,000	
スズデン	3,900	1,516.00	5,912,400	
尾家産業	8,700	1,133.00	9,857,100	
シモジマ	8,400	1,074.00	9,021,600	
ドウシシャ	24,800	1,709.00	42,383,200	
小津産業	2,000	1,906.00	3,812,000	
コナカ	31,900	346.00	11,037,400	
高速	12,500	1,522.00	19,025,000	
ハウス オブ ローゼ	1,100	1,648.00	1,812,800	
G - 7ホールディングス	13,200	3,005.00	39,666,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
たけびし	4,800	1,527.00	7,329,600	
イオン北海道	29,500	1,073.00	31,653,500	20,600
コジマ	35,200	691.00	24,323,200	
ヒマラヤ	3,900	1,125.00	4,387,500	
コーナン商事	33,700	3,980.00	134,126,000	
ネットワンシステムズ	97,800	3,450.00	337,410,000	
エコス	6,800	1,909.00	12,981,200	
ワタミ	30,400	879.00	26,721,600	
マルシェ	2,400	479.00	1,149,600	
リックス	5,800	1,560.00	9,048,000	
システムソフト	57,700	200.00	11,540,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	480,800	2,282.00	1,097,185,600	
丸文	28,400	751.00	21,328,400	
西松屋チェーン	52,600	1,384.00	72,798,400	16,000
ゼンショーホールディングス	129,100	2,691.00	347,408,100	
ハビネット	20,600	1,457.00	30,014,200	
幸楽苑ホールディングス	11,900	1,427.00	16,981,300	
ハークスレイ	2,800	990.00	2,772,000	
橋本総業ホールディングス	4,300	2,774.00	11,928,200	
日本ライフライン	78,300	1,345.00	105,313,500	
サイゼリヤ	33,600	2,377.00	79,867,200	
タカショー	13,400	925.00	12,395,000	
V Tホールディングス	104,300	480.00	50,064,000	
マルカ	4,500	2,520.00	11,340,000	
アルゴグラフィックス	21,100	3,275.00	69,102,500	
魚力	7,000	2,116.00	14,812,000	
I D O M	79,900	949.00	75,825,100	
日本エム・ディ・エム	13,900	2,226.00	30,941,400	
ポブラ	2,300	230.00	529,000	1,000
フジ・コーポレーション	9,100	1,188.00	10,810,800	
ユナイテッドアローズ	28,700	1,828.00	52,463,600	
進和	10,000	2,316.00	23,160,000	
エスケイジャパン	2,200	446.00	981,200	
ダイトロン	8,700	2,164.00	18,826,800	
ハイデイ日高	34,100	1,663.00	56,708,300	18,100
シークス	31,900	1,404.00	44,787,600	
京都きもの友禅	5,900	251.00	1,480,900	
コロワイド	83,100	1,855.00	154,150,500	
ピーシーデポコーポレーション	32,400	471.00	15,260,400	
田中商事	3,100	653.00	2,024,300	
オーハシテクニカ	7,700	1,480.00	11,396,000	
壱番屋	18,300	4,860.00	88,938,000	
白銅	8,500	2,241.00	19,048,500	
トップカルチャー	3,300	344.00	1,135,200	
P L A N T	2,100	701.00	1,472,100	
スギホールディングス	46,700	8,140.00	380,138,000	
ダイコー通産	1,000	1,181.00	1,181,000	
薬王堂ホールディングス	10,600	2,375.00	25,175,000	7,200
島津製作所	314,200	4,690.00	1,473,598,000	
J M S	22,600	796.00	17,989,600	
クボテック	2,500	315.00	787,500	
長野計器	24,400	1,063.00	25,937,200	
ブイ・テクノロジー	10,400	4,785.00	49,764,000	
スター精密	36,400	1,675.00	60,970,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
東京計器	8,300	1,027.00	8,524,100	
愛知時計電機	1,800	4,620.00	8,316,000	
インターアクション	12,000	2,587.00	31,044,000	
オーバル	29,400	278.00	8,173,200	
東京精密	41,200	4,835.00	199,202,000	
マニー	97,300	2,310.00	224,763,000	
ニコン	375,100	1,143.00	428,739,300	
トプコン	121,800	1,666.00	202,918,800	
オリンパス	1,280,400	2,345.00	3,002,538,000	
理研計器	24,000	2,668.00	64,032,000	
S C R E E Nホールディングス	41,900	10,570.00	442,883,000	
キヤノン電子	22,400	1,586.00	35,526,400	
タムロン	19,000	2,740.00	52,060,000	
H O Y A	476,400	16,695.00	7,953,498,000	
シード	14,500	697.00	10,106,500	
ノーリツ鋼機	24,500	2,414.00	59,143,000	
エー・アンド・デイ	23,600	1,089.00	25,700,400	
朝日インテック	260,000	3,040.00	790,400,000	
キヤノン	1,213,300	2,620.50	3,179,452,650	
リコー	621,100	1,097.00	681,346,700	
シチズン時計	291,700	437.00	127,472,900	
リズム	3,800	953.00	3,621,400	
大研医器	27,500	535.00	14,712,500	
メニコン	37,700	8,060.00	303,862,000	
シンシア	1,400	548.00	767,200	
中本パックス	6,800	1,696.00	11,532,800	300
スノーピーク	16,000	3,940.00	63,040,000	
パラマウントベッドホールディングス	46,800	2,039.00	95,425,200	
トランザクション	8,500	1,184.00	10,064,000	
粧美堂	19,600	420.00	8,232,000	
ニホンフラッシュ	21,700	1,218.00	26,430,600	
前田工織	27,100	3,525.00	95,527,500	
永大産業	32,400	296.00	9,590,400	
アートネイチャー	30,200	693.00	20,928,600	
バンダイナムコホールディングス	201,900	7,764.00	1,567,551,600	
アイフィスジャパン	3,500	660.00	2,310,000	
共立印刷	35,700	163.00	5,819,100	
S H O E I	23,500	4,865.00	114,327,500	
フランスベッドホールディングス	33,400	924.00	30,861,600	
マーベラス	40,100	699.00	28,029,900	
パイロットコーポレーション	43,600	3,825.00	166,770,000	
萩原工業	11,900	1,474.00	17,540,600	
エイベックス	37,400	1,539.00	57,558,600	
トッパン・フォームズ	48,400	1,048.00	50,723,200	
フジシールインターナショナル	54,600	2,308.00	126,016,800	
タカラトミー	115,700	982.00	113,617,400	
廣濟堂	15,600	797.00	12,433,200	
エステールホールディングス	2,400	652.00	1,564,800	
レック	30,200	1,121.00	33,854,200	
タカノ	3,600	685.00	2,466,000	
三光合成	27,500	467.00	12,842,500	
プロネクス	26,300	1,034.00	27,194,200	
ホクシン	5,800	152.00	881,600	
ウッドワン	9,000	1,218.00	10,962,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
大建工業	21,100	2,159.00	45,554,900	
きもと	36,100	243.00	8,772,300	
凸版印刷	371,100	1,857.00	689,132,700	
大日本印刷	288,600	2,554.00	737,084,400	
共同印刷	6,900	2,670.00	18,423,000	
N I S S H A	46,200	1,850.00	85,470,000	32,100
光村印刷	800	1,558.00	1,246,400	
藤森工業	24,200	4,310.00	104,302,000	
ヴィア・ホールディングス	31,500	181.00	5,701,500	
T A K A R A & C O M P A N Y	11,300	1,728.00	19,526,400	
前澤化成工業	8,600	1,216.00	10,457,600	
未来工業	8,800	1,638.00	14,414,400	
アシックス	215,900	2,534.00	547,090,600	
ツツミ	4,000	2,466.00	9,864,000	
ウェーブロックホールディングス	11,000	682.00	7,502,000	
J S P	11,900	1,611.00	19,170,900	
ニチハ	33,400	3,025.00	101,035,000	
ローランド	18,600	5,520.00	102,672,000	
エフピコ	45,100	4,160.00	187,616,000	
小松ウオール工業	3,800	1,930.00	7,334,000	
ヤマハ	145,200	6,360.00	923,472,000	
河合楽器製作所	6,000	4,405.00	26,430,000	
クリナップ	29,000	558.00	16,182,000	
ビジョン	148,200	3,275.00	485,355,000	
天馬	18,200	2,627.00	47,811,400	
オリバー	5,300	3,775.00	20,007,500	
兼松サステック	600	1,782.00	1,069,200	
キングジム	28,000	857.00	23,996,000	
象印マホービン	66,600	1,590.00	105,894,000	8,100
リンテック	52,300	2,505.00	131,011,500	
信越ポリマー	39,000	1,005.00	39,195,000	
東リ	81,800	238.00	19,468,400	
イトーキ	42,000	370.00	15,540,000	
任天堂	139,700	52,410.00	7,321,677,000	
三菱鉛筆	36,700	1,417.00	52,003,900	
松風	9,700	2,034.00	19,729,800	
タカラスタンダード	51,000	1,656.00	84,456,000	
コクヨ	117,100	1,861.00	217,923,100	
ナカバヤシ	29,400	592.00	17,404,800	
ニフコ	89,600	3,680.00	329,728,000	
立川ブラインド工業	10,000	1,299.00	12,990,000	
グローブライド	11,900	6,410.00	76,279,000	
オカムラ	88,300	1,732.00	152,935,600	
バルカー	20,400	2,160.00	44,064,000	
M U T O Hホールディングス	1,300	1,575.00	2,047,500	
伊藤忠商事	1,682,000	3,380.00	5,685,160,000	
丸紅	2,371,300	912.60	2,164,048,380	
スクロール	34,400	862.00	29,652,800	
高島	1,400	1,777.00	2,487,800	
ヨンドシーホールディングス	25,700	1,793.00	46,080,100	
三陽商会	6,600	820.00	5,412,000	
長瀬産業	132,600	1,793.00	237,751,800	
ナイガイ	3,300	328.00	1,082,400	
蝶理	12,200	1,935.00	23,607,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
豊田通商	241,600	5,460.00	1,319,136,000	
オンワードホールディングス	155,900	295.00	45,990,500	
三共生興	35,800	534.00	19,117,200	
兼松	89,500	1,455.00	130,222,500	
美津濃	27,100	2,555.00	69,240,500	
ツカモトコーポレーション	1,600	1,430.00	2,288,000	
ルックホールディングス	3,700	1,300.00	4,810,000	
三井物産	1,918,300	2,635.00	5,054,720,500	
日本紙パルプ商事	10,800	3,695.00	39,906,000	
東京エレクトロン	143,000	47,400.00	6,778,200,000	
カメイ	32,200	1,153.00	37,126,600	
東都水産	1,700	5,100.00	8,670,000	
OUGホールディングス	2,100	2,882.00	6,052,200	
スターゼン	17,500	2,221.00	38,867,500	
セイコーホールディングス	33,700	2,337.00	78,756,900	
山善	94,500	1,019.00	96,295,500	
椿本興業	4,100	3,670.00	15,047,000	
住友商事	1,517,600	1,561.50	2,369,732,400	
日本ユニシス	83,100	2,968.00	246,640,800	
内田洋行	8,300	5,020.00	41,666,000	
三菱商事	1,464,100	3,216.00	4,708,545,600	
第一実業	10,300	4,630.00	47,689,000	
キャノンマーケティングジャパン	61,800	2,415.00	149,247,000	
西華産業	7,600	1,653.00	12,562,800	
佐藤商事	25,100	1,187.00	29,793,700	
菱洋エレクトロ	20,400	2,330.00	47,532,000	10,000
東京産業	29,400	700.00	20,580,000	
ユアサ商事	24,700	3,070.00	75,829,000	
神鋼商事	3,000	3,085.00	9,255,000	
トルク	21,800	225.00	4,905,000	
阪和興業	48,600	3,495.00	169,857,000	
正栄食品工業	13,800	3,965.00	54,717,000	
カナデン	26,500	1,042.00	27,613,000	
菱電商事	20,500	1,717.00	35,198,500	
ニプロ	184,500	1,383.00	255,163,500	
フルサト工業	9,200	1,960.00	18,032,000	
岩谷産業	58,500	6,240.00	365,040,000	
ナイス	7,600	1,978.00	15,032,800	
ニチモウ	3,200	2,029.00	6,492,800	
極東貿易	6,400	2,531.00	16,198,400	
アステナホールディングス	31,300	552.00	17,277,600	
兼松エレクトロニクス	13,100	3,570.00	46,767,000	
三愛石油	59,200	1,353.00	80,097,600	
稲畑産業	58,500	1,679.00	98,221,500	
G S Iクレオス	11,100	1,013.00	11,244,300	
明和産業	28,800	466.00	13,420,800	
クワザワホールディングス	3,800	606.00	2,302,800	
キムラタン	148,600	23.00	3,417,800	
ヤマエ久野	23,900	1,085.00	25,931,500	
ゴールドウイン	39,700	6,990.00	277,503,000	
ユニ・チャーム	470,600	4,862.00	2,288,057,200	
デサント	41,400	3,170.00	131,238,000	18,300
キング	14,800	433.00	6,408,400	
ワキタ	52,900	1,016.00	53,746,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ヤマトインターナショナル	9,200	341.00	3,137,200	
東邦ホールディングス	75,800	1,857.00	140,760,600	
サンゲツ	66,100	1,541.00	101,860,100	
ミツウロコグループホールディングス	33,400	1,353.00	45,190,200	
シナネンホールディングス	7,000	3,260.00	22,820,000	
伊藤忠エネクス	53,200	1,006.00	53,519,200	
サンリオ	66,200	2,043.00	135,246,600	
サンワテクノス	19,300	1,308.00	25,244,400	
リョーサン	30,000	2,220.00	66,600,000	
新光商事	36,000	754.00	27,144,000	
トーホー	10,300	1,506.00	15,511,800	
三信電気	11,000	1,977.00	21,747,000	7,600
東陽テクニカ	30,800	1,164.00	35,851,200	
モスフードサービス	32,500	3,050.00	99,125,000	
加賀電子	21,800	2,993.00	65,247,400	
三益半導体工業	21,000	2,406.00	50,526,000	
都築電気	7,900	1,612.00	12,734,800	
ソーダニッカ	29,700	533.00	15,830,100	
立花エレテック	24,400	1,453.00	35,453,200	
木曾路	31,800	2,303.00	73,235,400	20,800
S R Sホールディングス	31,000	799.00	24,769,000	
千趣会	36,800	372.00	13,689,600	
タカキュー	27,300	131.00	3,576,300	
リテールパートナーズ	32,000	1,224.00	39,168,000	
ケーヨー	41,800	845.00	35,321,000	8,600
上新電機	29,100	2,508.00	72,982,800	
日本瓦斯	117,200	1,687.00	197,716,400	
ロイヤルホールディングス	37,700	1,875.00	70,687,500	
東天紅	1,200	1,116.00	1,339,200	
いなげや	30,500	1,455.00	44,377,500	
チヨダ	30,000	845.00	25,350,000	
ライフコーポレーション	23,000	3,960.00	91,080,000	
リンガーハット	31,600	2,163.00	68,350,800	15,000
MrMaxHD	32,800	643.00	21,090,400	22,700
テンアライド	28,800	337.00	9,705,600	2,300
AOKIホールディングス	44,200	624.00	27,580,800	
オークワ	35,500	1,103.00	39,156,500	
コメリ	36,900	2,614.00	96,456,600	
青山商事	53,200	674.00	35,856,800	18,500
しまむら	28,000	10,620.00	297,360,000	
はせがわ	4,900	279.00	1,367,100	
高島屋	177,700	1,117.00	198,490,900	124,300
松屋	47,700	864.00	41,212,800	
エイチ・ツー・オーリテイリング	123,100	794.00	97,741,400	
近鉄百貨店	7,200	3,040.00	21,888,000	5,000
丸井グループ	204,700	1,872.00	383,198,400	
クレディセゾン	137,600	1,304.00	179,430,400	
アクシアルリテイリング	19,900	3,955.00	78,704,500	
井筒屋	4,700	219.00	1,029,300	
イオン	925,300	3,002.00	2,777,750,600	
イズミ	49,200	3,610.00	177,612,000	
フォーバル	6,100	955.00	5,825,500	
平和堂	44,800	2,096.00	93,900,800	
フジ	31,400	1,957.00	61,449,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ヤオコー	27,300	6,740.00	184,002,000	
ゼビオホールディングス	31,300	1,069.00	33,459,700	
ケーズホールディングス	204,700	1,183.00	242,160,100	
PALTAC	37,900	5,090.00	192,911,000	
三谷産業	31,000	378.00	11,718,000	
Olympicグループ	11,100	759.00	8,424,900	
日産東京販売ホールディングス	33,800	255.00	8,619,000	
新生銀行	195,700	1,473.00	288,266,100	
あおぞら銀行	142,300	2,606.00	370,833,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,473,200	584.20	9,623,643,440	
りそなホールディングス	2,779,100	421.90	1,172,502,290	
三井住友トラスト・ホールディングス	455,200	3,662.00	1,666,942,400	
三井住友フィナンシャルグループ	1,666,500	3,740.00	6,232,710,000	
千葉銀行	806,700	662.00	534,035,400	
群馬銀行	496,000	355.00	176,080,000	
武蔵野銀行	34,100	1,668.00	56,878,800	
千葉興業銀行	53,600	258.00	13,828,800	
筑波銀行	129,100	169.00	21,817,900	89,100
七十七銀行	76,800	1,187.00	91,161,600	
青森銀行	22,000	2,021.00	44,462,000	
秋田銀行	11,800	1,395.00	16,461,000	
山形銀行	30,700	842.00	25,849,400	
岩手銀行	17,600	1,657.00	29,163,200	
東邦銀行	234,700	212.00	49,756,400	
東北銀行	6,600	1,002.00	6,613,200	
みちのく銀行	8,600	916.00	7,877,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	214,700	1,967.00	422,314,900	
静岡銀行	588,100	835.00	491,063,500	
十六銀行	31,300	2,035.00	63,695,500	
スルガ銀行	204,800	343.00	70,246,400	143,300
八十二銀行	542,400	362.00	196,348,800	
山梨中央銀行	31,700	823.00	26,089,100	
大垣共立銀行	48,100	1,859.00	89,417,900	
福井銀行	26,200	1,463.00	38,330,600	
北國銀行	22,700	2,052.00	46,580,400	
清水銀行	7,900	1,549.00	12,237,100	
富山銀行	4,500	1,995.00	8,977,500	
滋賀銀行	48,800	1,874.00	91,451,200	
南都銀行	36,800	1,943.00	71,502,400	
百五銀行	241,200	309.00	74,530,800	
京都銀行	86,200	4,910.00	423,242,000	
紀陽銀行	85,300	1,488.00	126,926,400	
ほくほくフィナンシャルグループ	165,900	792.00	131,392,800	
山陰合同銀行	153,700	558.00	85,764,600	
中国銀行	209,200	887.00	185,560,400	
鳥取銀行	4,700	1,116.00	5,245,200	
伊予銀行	315,600	551.00	173,895,600	
百十四銀行	29,700	1,546.00	45,916,200	
四国銀行	33,500	709.00	23,751,500	
阿波銀行	36,300	2,035.00	73,870,500	
大分銀行	13,400	1,712.00	22,940,800	
宮崎銀行	12,000	1,993.00	23,916,000	
佐賀銀行	10,600	1,374.00	14,564,400	
沖縄銀行	22,500	2,489.00	56,002,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
琉球銀行	54,600	732.00	39,967,200	
セブン銀行	804,600	242.00	194,713,200	
みずほフィナンシャルグループ	3,272,300	1,569.00	5,134,238,700	
高知銀行	11,700	795.00	9,301,500	
山口フィナンシャルグループ	300,600	642.00	192,985,200	
芙蓉総合リース	25,300	7,290.00	184,437,000	
みずほリース	35,700	3,790.00	135,303,000	
東京センチュリー	56,000	6,140.00	343,840,000	
SBIホールディングス	296,800	2,722.00	807,889,600	
日本証券金融	113,000	808.00	91,304,000	
アイフル	404,900	333.00	134,831,700	
日本アジア投資	28,100	346.00	9,722,600	
長野銀行	4,500	1,124.00	5,058,000	
名古屋銀行	21,500	2,488.00	53,492,000	
北洋銀行	396,600	245.00	97,167,000	
愛知銀行	6,700	3,335.00	22,344,500	
中京銀行	5,500	1,392.00	7,656,000	
大光銀行	9,100	1,279.00	11,638,900	
愛媛銀行	33,100	746.00	24,692,600	
トマト銀行	5,300	1,048.00	5,554,400	
京葉銀行	116,400	423.00	49,237,200	
栃木銀行	147,300	169.00	24,893,700	
北日本銀行	4,200	1,581.00	6,640,200	
東和銀行	36,300	491.00	17,823,300	
福島銀行	28,300	235.00	6,650,500	
大東銀行	4,400	618.00	2,719,200	
リコーリース	18,900	3,425.00	64,732,500	
イオンフィナンシャルサービス	147,400	1,358.00	200,169,200	
アコム	475,000	435.00	206,625,000	
ジャックス	29,400	2,727.00	80,173,800	
オリエントコーポレーション	703,000	143.00	100,529,000	
オリックス	1,462,000	2,007.00	2,934,234,000	
三菱HCキャピタル	832,900	609.00	507,236,100	
ジャフコグループ	30,700	6,240.00	191,568,000	
九州リースサービス	6,900	637.00	4,395,300	
トモニホールディングス	186,200	302.00	56,232,400	
大和証券グループ本社	1,803,500	592.60	1,068,754,100	
野村ホールディングス	3,676,800	542.60	1,995,031,680	
岡三証券グループ	215,000	402.00	86,430,000	
丸三証券	78,800	602.00	47,437,600	
東洋証券	113,400	150.00	17,010,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	278,100	400.00	111,240,000	
光世証券	2,200	554.00	1,218,800	
水戸証券	70,900	293.00	20,773,700	
いちよし証券	39,700	601.00	23,859,700	
松井証券	114,800	799.00	91,725,200	
SOMPOホールディングス	424,500	4,693.00	1,992,178,500	
日本取引所グループ	650,500	2,548.50	1,657,799,250	
マネックスグループ	221,600	663.00	146,920,800	155,100
極東証券	32,700	777.00	25,407,900	
岩井コスモホールディングス	27,300	1,406.00	38,383,800	
藍澤証券	37,500	1,064.00	39,900,000	15,700
フィデアホールディングス	283,000	122.00	34,526,000	
池田泉州ホールディングス	280,500	165.00	46,282,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アニコム ホールディングス	71,100	875.00	62,212,500	
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	584,800	3,434.00	2,008,203,200	
マネーパートナーズグループ	31,000	200.00	6,200,000	
スパークス・グループ	102,400	248.00	25,395,200	
小林洋行	2,700	266.00	718,200	
第一生命ホールディングス	1,185,200	2,088.00	2,474,697,600	
東京海上ホールディングス	793,100	5,333.00	4,229,602,300	
アドバンテッジリスクマネジメント	12,500	1,155.00	14,437,500	
イー・ギャランティ	28,400	2,353.00	66,825,200	
アサックス	7,100	687.00	4,877,700	
NECキャピタルソリューション	9,900	2,124.00	21,027,600	
T & Dホールディングス	719,800	1,437.00	1,034,352,600	
アドバンスクリエイト	5,900	965.00	5,693,500	
三井不動産	1,097,500	2,593.00	2,845,817,500	
三菱地所	1,582,000	1,722.00	2,724,204,000	
平和不動産	43,000	3,880.00	166,840,000	
東京建物	237,800	1,674.00	398,077,200	
ダイビル	66,700	1,414.00	94,313,800	
京阪神ビルディング	36,800	1,436.00	52,844,800	
住友不動産	541,300	3,593.00	1,944,890,900	
太平洋興発	3,600	639.00	2,300,400	
テーオーシー	41,800	643.00	26,877,400	
東京楽天地	2,900	3,945.00	11,440,500	
レオパレス21	210,200	152.00	31,950,400	30,100
スターツコーポレーション	29,500	2,960.00	87,320,000	
フジ住宅	32,100	642.00	20,608,200	22,400
空港施設	31,100	581.00	18,069,100	
明和地所	5,000	610.00	3,050,000	
ゴールドクレスト	21,900	1,582.00	34,645,800	
リログループ	127,500	2,392.00	304,980,000	
エスリード	4,900	1,579.00	7,737,100	
日神グループホールディングス	34,000	492.00	16,728,000	
日本エスコン	37,000	768.00	28,416,000	
タカラレーベン	102,600	317.00	32,524,200	
A V A N T I A	14,000	921.00	12,894,000	
イオンモール	122,300	1,631.00	199,471,300	
毎日コムネット	1,700	751.00	1,276,700	
ファースト住建	5,300	1,156.00	6,126,800	
ランド	1,650,800	11.00	18,158,800	
カチタス	60,400	3,385.00	204,454,000	
東祥	13,400	1,623.00	21,748,200	
トーセイ	33,000	1,151.00	37,983,000	21,700
穴吹興産	5,300	2,017.00	10,690,100	
サンフロンティア不動産	33,100	1,060.00	35,086,000	
エフ・ジェー・ネクスト	28,300	1,018.00	28,809,400	
インテリックス	2,600	690.00	1,794,000	
ランドビジネス	4,900	304.00	1,489,600	
サンネクスタグループ	4,800	1,000.00	4,800,000	
グランディハウス	28,400	487.00	13,830,800	19,800
東武鉄道	254,500	2,818.00	717,181,000	
相鉄ホールディングス	86,700	2,069.00	179,382,300	
東急	615,800	1,482.00	912,615,600	
京浜急行電鉄	313,600	1,279.00	401,094,400	
小田急電鉄	391,100	2,552.00	998,087,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
京王電鉄	136,400	5,990.00	817,036,000	
京成電鉄	183,000	3,200.00	585,600,000	3,000
富士急行	33,200	4,575.00	151,890,000	
新京成電鉄	6,000	2,132.00	12,792,000	
東日本旅客鉄道	429,700	7,008.00	3,011,337,600	124,800
西日本旅客鉄道	217,600	5,687.00	1,237,491,200	
東海旅客鉄道	203,000	15,500.00	3,146,500,000	
西武ホールディングス	294,200	1,188.00	349,509,600	
鴻池運輸	35,100	1,273.00	44,682,300	
西日本鉄道	68,400	2,642.00	180,712,800	
ハマキョウレックス	19,100	3,180.00	60,738,000	
サカイ引越センター	11,800	5,060.00	59,708,000	
近鉄グループホールディングス	231,200	3,650.00	843,880,000	
阪急阪神ホールディングス	308,400	3,270.00	1,008,468,000	
南海電気鉄道	109,700	2,243.00	246,057,100	
京阪ホールディングス	103,000	3,005.00	309,515,000	
神戸電鉄	4,500	3,455.00	15,547,500	
名古屋鉄道	190,100	1,814.00	344,841,400	
山陽電気鉄道	12,700	1,938.00	24,612,600	
アルプス物流	15,200	926.00	14,075,200	10,500
トランコム	7,100	8,510.00	60,421,000	
日本通運	79,300	8,290.00	657,397,000	
ヤマトホールディングス	324,000	3,165.00	1,025,460,000	
山九	59,300	4,890.00	289,977,000	
日新	22,400	1,451.00	32,502,400	
丸運	5,100	273.00	1,392,300	
丸全昭和運輸	20,200	3,470.00	70,094,000	
センコーグループホールディングス	134,400	1,076.00	144,614,400	
トナミホールディングス	4,500	4,740.00	21,330,000	
ニッコンホールディングス	77,600	2,378.00	184,532,800	
日本石油輸送	1,100	2,632.00	2,895,200	
福山通運	31,000	4,245.00	131,595,000	
セイノーホールディングス	174,200	1,394.00	242,834,800	
エスライン	3,600	906.00	3,261,600	
神奈川中央交通	3,700	3,380.00	12,506,000	
日立物流	47,700	4,405.00	210,118,500	
丸和運輸機関	51,300	1,434.00	73,564,200	
C & F ロジホールディングス	25,800	1,698.00	43,808,400	
日本郵船	193,400	7,770.00	1,502,718,000	
商船三井	137,200	6,890.00	945,308,000	
川崎汽船	71,200	4,105.00	292,276,000	50,500
N S ユナイテッド海運	10,700	2,955.00	31,618,500	
明治海運	29,600	505.00	14,948,000	
飯野海運	113,400	464.00	52,617,600	
共栄タンカー	2,000	1,010.00	2,020,000	
九州旅客鉄道	178,100	2,393.00	426,193,300	
S G ホールディングス	436,900	3,030.00	1,323,807,000	
日本航空	563,300	2,178.00	1,226,867,400	394,900
A N A ホールディングス	624,100	2,501.00	1,560,874,100	
パスコ	2,500	1,401.00	3,502,500	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	5,400	2,750.00	14,850,000	
シルバーライフ	3,000	1,833.00	5,499,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,100	1,760.00	1,936,000	
一家ダイニングプロジェクト	12,000	540.00	6,480,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
Genky DrugStores	9,800	4,275.00	41,895,000	6,700
コア商事ホールディングス	18,000	647.00	11,646,000	2,700
国際紙パルプ商事	73,900	258.00	19,066,200	
ナルミヤ・インターナショナル	2,200	1,021.00	2,246,200	
ブックオフグループホールディングス	11,500	953.00	10,959,500	
ギフト	4,600	2,219.00	10,207,400	
三菱倉庫	79,500	3,200.00	254,400,000	
三井倉庫ホールディングス	26,700	2,713.00	72,437,100	
住友倉庫	81,700	1,662.00	135,785,400	
澁澤倉庫	11,800	2,088.00	24,638,400	
ヤマタネ	5,900	1,559.00	9,198,100	
東陽倉庫	39,900	315.00	12,568,500	26,400
乾汽船	12,000	1,635.00	19,620,000	
日本トランスシティ	39,700	568.00	22,549,600	
ケイヒン	6,100	1,393.00	8,497,300	
中央倉庫	24,100	991.00	23,883,100	
川西倉庫	1,700	1,109.00	1,885,300	
安田倉庫	25,200	960.00	24,192,000	16,600
ファイズホールディングス	3,300	876.00	2,890,800	
東洋埠頭	2,700	1,445.00	3,901,500	
宇徳	27,800	524.00	14,567,200	
上組	127,200	2,296.00	292,051,200	
サンリツ	2,000	767.00	1,534,000	
キムラユニティー	2,300	1,318.00	3,031,400	
キューソー流通システム	2,200	1,690.00	3,718,000	
近鉄エクスプレス	42,800	2,525.00	108,070,000	
東海運	5,000	317.00	1,585,000	
エーアイティー	18,500	1,098.00	20,313,000	
内外トランスライン	6,400	1,942.00	12,428,800	
ショーエイコーポレーション	6,400	810.00	5,184,000	
日本コンセプト	5,100	2,300.00	11,730,000	
TBSホールディングス	158,900	1,702.00	270,447,800	32,800
日本テレビホールディングス	202,500	1,217.00	246,442,500	
朝日放送グループホールディングス	29,400	706.00	20,756,400	
テレビ朝日ホールディングス	74,400	1,689.00	125,661,600	
スカパーJ S A Tホールディングス	175,900	410.00	72,119,000	
テレビ東京ホールディングス	22,400	2,067.00	46,300,800	14,300
日本BS放送	4,300	1,116.00	4,798,800	
ビジョン	41,000	1,104.00	45,264,000	
スマートバリュー	2,600	694.00	1,804,400	
USEN-NEXT HOLDINGS	23,000	2,502.00	57,546,000	
ワイヤレスゲート	7,000	396.00	2,772,000	
コネクシオ	11,400	1,513.00	17,248,200	
日本通信	217,000	195.00	42,315,000	
クロップス	1,600	928.00	1,484,800	
日本電信電話	2,802,300	2,809.00	7,871,660,700	
KDDI	1,921,300	3,337.00	6,411,378,100	
ソフトバンク	2,177,300	1,482.50	3,227,847,250	
光通信	28,200	18,990.00	535,518,000	
エムティーアイ	30,800	755.00	23,254,000	
GMOインターネット	84,800	2,878.00	244,054,400	
ファイバーゲート	8,500	1,345.00	11,432,500	
アイドママーケティングコミュニケーション	4,700	391.00	1,837,700	
KADOKAWA	62,000	4,650.00	288,300,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
学研ホールディングス	31,300	1,254.00	39,250,200	12,100
ゼンリン	46,100	1,085.00	50,018,500	
昭文社ホールディングス	6,700	528.00	3,537,600	
インプレスホールディングス	27,800	237.00	6,588,600	
東京電力ホールディングス	2,070,900	291.00	602,631,900	
中部電力	744,300	1,349.50	1,004,432,850	
関西電力	925,100	1,073.50	993,094,850	
中国電力	354,600	1,011.00	358,500,600	
北陸電力	221,700	576.00	127,699,200	27,000
東北電力	571,800	840.00	480,312,000	
四国電力	202,900	741.00	150,348,900	
九州電力	542,000	836.00	453,112,000	
北海道電力	245,900	496.00	121,966,400	
沖縄電力	48,000	1,392.00	66,816,000	
電源開発	194,300	1,626.00	315,931,800	
エフオン	13,100	1,212.00	15,877,200	
イーレックス	37,000	3,135.00	115,995,000	
レノバ	41,200	4,595.00	189,314,000	
東京瓦斯	469,500	2,149.50	1,009,190,250	
大阪瓦斯	442,200	2,110.00	933,042,000	
東邦瓦斯	120,100	5,460.00	655,746,000	
北海道瓦斯	10,200	1,575.00	16,065,000	
広島ガス	39,700	370.00	14,689,000	
西部ガスホールディングス	28,900	2,445.00	70,660,500	
静岡ガス	70,900	1,158.00	82,102,200	
メタウォーター	27,800	1,921.00	53,403,800	
アイネット	11,200	1,370.00	15,344,000	
松竹	15,400	11,930.00	183,722,000	
東宝	141,400	4,790.00	677,306,000	
エイチ・アイ・エス	48,300	2,307.00	111,428,100	33,800
東映	7,700	19,330.00	148,841,000	
ラックランド	5,800	2,662.00	15,439,600	
エヌ・ティ・ティ・データ	637,900	1,794.00	1,144,392,600	
共立メンテナンス	38,000	3,625.00	137,750,000	26,000
イチネンホールディングス	29,600	1,240.00	36,704,000	
建設技術研究所	13,600	2,311.00	31,429,600	
スペース	7,500	894.00	6,705,000	
長大	8,200	1,864.00	15,284,800	
アインホールディングス	35,000	6,940.00	242,900,000	
燦ホールディングス	7,800	1,402.00	10,935,600	
ピー・シー・エー	4,300	5,050.00	21,715,000	
スバル興業	1,300	7,870.00	10,231,000	
東京テアトル	4,900	1,225.00	6,002,500	
タナベ経営	1,800	1,475.00	2,655,000	
ビジネスブレイン太田昭和	5,500	1,726.00	9,493,000	
ナガワ	6,800	9,120.00	62,016,000	
東京都競馬	16,900	4,030.00	68,107,000	
常盤興産	4,400	1,413.00	6,217,200	
カナモト	38,900	2,524.00	98,183,600	
D T S	52,600	2,542.00	133,709,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	102,200	6,410.00	655,102,000	
シーイーシー	29,500	1,548.00	45,666,000	
カブコン	205,300	3,015.00	618,979,500	
西尾レントオール	21,800	2,860.00	62,348,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アイ・エス・ビー	10,000	1,159.00	11,590,000	7,000
アゴーラ ホスピタリティグループ	234,900	24.00	5,637,600	
日本空港ビルデング	83,700	4,625.00	387,112,500	
トランス・コスモス	24,500	3,265.00	79,992,500	5,500
乃村工藝社	106,000	863.00	91,478,000	
ジャステック	13,400	1,207.00	16,173,800	
S C S K	55,300	6,650.00	367,745,000	
藤田観光	8,700	2,261.00	19,670,700	
K N T - C Tホールディングス	7,700	1,246.00	9,594,200	
日本管財	28,500	2,533.00	72,190,500	
トーカイ	25,800	2,419.00	62,410,200	
白洋舎	3,500	2,142.00	7,497,000	
セコム	229,900	8,509.00	1,956,219,100	
日本システムウエア	4,400	2,315.00	10,186,000	
セントラル警備保障	9,800	2,883.00	28,253,400	
アイネス	24,300	1,399.00	33,995,700	
丹青社	38,800	808.00	31,350,400	
メイテック	28,200	6,540.00	184,428,000	
T K C	43,500	3,275.00	142,462,500	
富士ソフト	26,200	5,860.00	153,532,000	
応用地質	29,900	1,280.00	38,272,000	
船井総研ホールディングス	46,100	2,660.00	122,626,000	
N S D	79,700	1,885.00	150,234,500	
進学会ホールディングス	21,800	437.00	9,526,600	
丸紅建材リース	900	1,854.00	1,668,600	
オオバ	9,200	804.00	7,396,800	
コナミホールディングス	87,000	6,380.00	555,060,000	
いであ	6,800	1,832.00	12,457,600	
学究社	4,600	1,368.00	6,292,800	
ベネッセホールディングス	85,500	2,565.00	219,307,500	
イオンディライト	30,800	3,555.00	109,494,000	
ナック	6,900	923.00	6,368,700	
福井コンピュータホールディングス	10,100	3,990.00	40,299,000	
ダイセキ	38,400	5,020.00	192,768,000	
ステップ	8,700	1,721.00	14,972,700	
日鉄物産	18,700	4,865.00	90,975,500	
泉州電業	6,000	3,840.00	23,040,000	
元気寿司	6,600	2,497.00	16,480,200	
トラスコ中山	53,200	2,892.00	153,854,400	
ヤマダホールディングス	806,000	504.00	406,224,000	
オートバックスセブン	90,100	1,527.00	137,582,700	
モリト	26,800	634.00	16,991,200	
アークランドサカモト	38,800	1,608.00	62,390,400	
ニトリホールディングス	95,400	21,270.00	2,029,158,000	
グルメ杵屋	24,100	946.00	22,798,600	3,900
愛眼	27,500	225.00	6,187,500	
ケーユーホールディングス	7,200	1,005.00	7,236,000	
吉野家ホールディングス	81,300	2,026.00	164,713,800	
加藤産業	33,800	3,325.00	112,385,000	
北恵	3,100	998.00	3,093,800	
イノテック	12,000	1,381.00	16,572,000	
イエローハット	42,200	1,966.00	82,965,200	
松屋フーズホールディングス	9,600	3,565.00	34,224,000	
J B C Cホールディングス	20,500	1,449.00	29,704,500	

銘柄	株式数	評価額（円）		備考 貸付株式
		単価	金額	
J Kホールディングス	28,600	832.00	23,795,200	18,600
サガミホールディングス	32,600	990.00	32,274,000	
日伝	24,000	2,304.00	55,296,000	
関西スーパーマーケット	18,200	1,242.00	22,604,400	10,000
ミロク情報サービス	26,700	1,512.00	40,370,400	
北沢産業	27,000	245.00	6,615,000	
杉本商事	9,100	2,376.00	21,621,600	
因幡電機産業	67,000	2,663.00	178,421,000	
王将フードサービス	15,900	5,810.00	92,379,000	
ブレナス	30,600	1,990.00	60,894,000	
ミニストップ	24,500	1,441.00	35,304,500	
アークス	47,300	2,290.00	108,317,000	
パローホールディングス	48,100	2,452.00	117,941,200	
東テク	7,000	2,521.00	17,647,000	
ミスミグループ本社	303,300	4,300.00	1,304,190,000	
藤久	1,400	713.00	998,200	
アルテック	27,000	317.00	8,559,000	
ベルク	12,000	5,670.00	68,040,000	
大 庄	6,400	983.00	6,291,200	4,000
タキヒヨー	6,900	1,872.00	12,916,800	4,700
ファーストリテイリング	32,200	73,320.00	2,360,904,000	
ソフトバンクグループ	1,901,100	6,770.00	12,870,447,000	
蔵王産業	1,500	1,594.00	2,391,000	
スズケン	102,200	3,235.00	330,617,000	
サンドラッグ	90,500	3,540.00	320,370,000	
サックスパー ホールディングス	28,100	571.00	16,045,100	
ジェコス	8,500	870.00	7,395,000	
ヤマザワ	3,200	1,736.00	5,555,200	
やまや	2,000	2,357.00	4,714,000	
グローセル	28,600	418.00	11,954,800	
ペルーナ	54,100	844.00	45,660,400	
合計	260,410,350		645,802,361,510	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2021年7月末現在)

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

資産総額	659,873,772,276円
負債総額	8,117,066,092円
純資産総額(-)	651,756,706,184円
発行済数量	333,268,512口
1口当たり純資産額(/)	1,955.65円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

2 投資者に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者が譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 信託終了時の交換

償還時に受益権と引換えに交換される株式は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において信託財産における交換の計上が行なわれた受益権に係る投資者を除きます。）に交付します。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付および信託終了時の株式の交換等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に基づいて取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

< 株主総会 >

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行ないます。

< 取締役会 >

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

< エグゼクティブ委員会他各委員会 >

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

投資委員会

・投資委員会にて運用に係る投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行ないます。

ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行ないます。

リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年7月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	173	10,450,376
単位型株式投資信託	46	400,147
合計	219	10,850,523

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

		第33期 (2019年12月31日現在)	第34期 (2020年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		20,388	17,786
立替金		26	29
前払費用		175	190
未収入金	2	9	3
未収委託者報酬		1,696	1,756
未収運用受託報酬		2,268	2,166
未収収益	2	1,327	872
その他流動資産		0	0
流動資産計		25,892	22,805
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	1	1,240	1,002
器具備品	1	475	480
有形固定資産計		1,716	1,482
無形固定資産			
ソフトウェア		5	6
無形固定資産計		5	6
投資その他の資産			
投資有価証券		49	142
長期差入保証金		1,120	1,122
前払年金費用		800	899
長期前払費用		45	34
繰延税金資産		824	888
投資その他の資産計		2,839	3,088
固定資産計		4,561	4,577
資産合計		30,454	27,383

	第33期 (2019年12月31日現在)	第34期 (2020年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	94	121
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	74
未払手数料	487	444
その他未払金	908	1,508
未払費用	2	859
未払消費税等	117	210
未払法人税等	363	343
前受金	97	84
賞与引当金	2,017	1,987
役員賞与引当金	139	195
早期退職慰労引当金	10	-
流動負債計	4,967	5,835
固定負債		
退職給付引当金	67	69
資産除去債務	782	783
固定負債計	850	853
負債合計	5,818	6,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,330	10,386
利益剰余金合計	14,666	10,723
株主資本合計	24,634	20,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	24,636	20,694
負債・純資産合計	30,454	27,383

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,643	5,605
運用受託報酬	1 7,545	7,342
その他営業収益	1 13,290	12,092
営業収益計	26,480	25,041
営業費用		
支払手数料	1,632	1,405
広告宣伝費	167	127
調査費		
調査費	381	352
委託調査費	1 3,587	3,346
調査費計	3,968	3,698
委託計算費	82	85
営業雑経費		
通信費	53	64
印刷費	82	82
諸会費	43	49
営業雑経費計	178	195
営業費用計	6,029	5,512
一般管理費		
給料		
役員報酬	482	601
給料・手当	4,441	4,691
賞与	2,343	2,384
給料計	7,268	7,678
退職給付費用	308	331
福利厚生費	977	1,028
事務委託費	1 2,339	2,701
交際費	57	16
寄付金	2	1
旅費交通費	233	60
租税公課	257	246
不動産賃借料	875	905
水道光熱費	76	60
固定資産減価償却費	404	428
資産除去債務利息費用	0	0
諸経費	312	390
一般管理費計	13,114	13,851
営業利益	7,335	5,677

	第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業外収益		
その他	1	5
営業外収益計	1	5
営業外費用		
為替差損	32	20
固定資産除却損	3	0
その他	0	-
営業外費用計	36	20
経常利益	7,300	5,662
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	36	-
特別損失計	36	-
税引前当期純利益	7,263	5,662
法人税、住民税及び事業税	2,338	1,970
法人税等調整額	22	64
当期純利益	4,902	3,756

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2019年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						4,902	4,902	4,902			4,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,797	2,797	2,797	1	1	2,795
2019年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636

第34期(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

注記事項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

- (3) 賞与引当金の計上方法
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (4) 役員賞与引当金の計上方法
役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (5) 早期退職慰労引当金の計上方法
早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(金銭債権と金銭債務の相殺表示に関わる会計方針の変更)

当社は、当社グループ会社間の債権債務を含む金銭債権及び金銭債務を従来総額で表示しておりましたが、グループ会社間でのマスター・ネットリング契約締結を契機に見直しを行った結果、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第140項に基づき、金銭債権と金銭債務を相殺表示の方が当社の財政状態をより適切に表示できると判断し、当事業年度から相殺表示する方法へ変更しております。

前事業年度末の財務諸表等については、当該変更に伴う組替えを行っております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前事業年度末の未収入金、金銭債権である未収収益、その他未払金及び金銭債務である未払費用が、それぞれ20百万円、505百万円、77百万円及び449百万円減少しています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物附属設備	1,769 百万円	2,010 百万円
器具備品	1,104 百万円	1,290 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
未収入金	3 百万円	- 百万円
未収収益	579 百万円	185 百万円
その他未払金	894 百万円	1,496 百万円
未払費用	182 百万円	89 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
運用受託報酬	225 百万円	247 百万円
その他営業収益	5,554 百万円	5,052 百万円
委託調査費	698 百万円	763 百万円
事務委託費	954 百万円	851 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2018年12月31日	2019年3月29日

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	20,388	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	1,696	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	2,268	-
(4) 未収収益	1,327	1,327	-
(5) 長期差入保証金	1,120	1,116	4
資産計	26,801	26,797	4
(1) 未払手数料	487	487	-
(2) 未払費用	653	653	-
負債計	1,141	1,141	-

当事業年度 (2020年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	-	-	-
(4) 未収収益	1,327	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	57	11
合計	25,680	1,051	57	11

当事業年度 (2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（2019年12月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	49	47	1
合計		49	47	1

当事業年度（2020年12月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	142	138	4
合計		142	138	4

（退職給付関係）

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日）
退職給付債務の期首残高	1,934
勤務費用	290
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	204
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,696
期待運用収益	26
数理計算上の差異の発生額	132
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	204
年金資産の期末残高	2,979

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,979
年金資産	2,979
	999
非積立型制度の退職給付債務	67
未積立退職給付債務	931
未認識数理計算上の差異	157
未認識過去勤務費用	41
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732
退職給付引当金	67
前払年金費用	800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	290
利息費用	11
期待運用収益	26
数理計算上の差異の費用処理額	33
過去勤務費用の処理額	10
確定給付制度に係る退職給付費用合計	231
特別退職金	36
合計	267

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券76%、株式21%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円 でありました。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
	1,233
非積立型制度の退職給付債務	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	191	215
賞与引当金	617	608
資産除去債務	239	239
未払事業税	72	72
早期退職慰労引当金	3	-
退職給付引当金	20	21
有形固定資産	1	2
その他	45	94
繰延税金資産合計	1,191	1,256
繰延税金負債		
退職給付引当金	245	275
資産除去債務に対応する除去費用	121	90
その他	0	1
繰延税金負債合計	366	367
繰延税金資産の純額	824	888

（注） 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	824	888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.9
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	33.7%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
期首残高	781	782
時の経過による調整額	0	0
期末残高	782	783

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	79	-	0	0
	買建 英ポンド	0	-	0	0
	合計	79	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度 (2020年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	99	-	0	0
合計		99	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,643	7,545	13,290	26,480

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,538	11,197	2,744	26,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,779	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,314	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	225	未収収益	579
							受入 手数料	5,554		
							委託 調査費	698	未払費用	182
							事務 委託費	954		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	未収入金	3
									その他未払金	894

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	247	未収収益	185
							受入 手数料	5,052		
							委託 調査費	763	未払費用	89
							事務 委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税 の個別帰属額	1,496	未収入金	-
									その他未払金	1,496

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,314	未収収益	351
							委託調査費	145	未払費用	-
							事務委託費	28		

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220	未払費用	-
							事務委託費	16		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社（非上場）

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,642,418 円 94 銭	1,379,616 円 18 銭
1株当たり当期純利益金額	326,833 円 15 銭	250,430 円 96 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,902	3,756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,902	3,756
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

独立監査人の監査報告書は、当事業年度(自 2020年1月1日 至2020年12月31日)を対象としております。

【中間財務諸表】

1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	中間会計期間末 (2021年6月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	12,619
立替金		30
前払費用		200
未収入金		7
未収委託者報酬		1,879
未収運用受託報酬		1,708
未収収益		1,166
為替予約		0
流動資産計		17,612
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	885
器具備品	1	464
有形固定資産計		1,349
無形固定資産		
ソフトウェア		10
無形固定資産計		10
投資その他の資産		
投資有価証券		40
長期差入保証金		1,121
前払年金費用		927
長期前払費用		14
繰延税金資産		550
投資その他の資産計		2,654
固定資産計		4,013
資産合計		21,626

(単位：百万円)

中間会計期間末
(2021年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	146
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	74
未払手数料	446
その他未払金	670
未払費用	571
未払消費税等	241
未払法人税等	265
前受金	166
賞与引当金	1,025
役員賞与引当金	86
流動負債計	3,699
固定負債	
退職給付引当金	79
資産除去債務	783
固定負債計	863
負債合計	4,563
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,755
利益剰余金合計	7,092
株主資本合計	17,059
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3
評価・換算差額等合計	3
純資産合計	17,063
負債・純資産合計	21,626

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,152
運用受託報酬	4,542
その他営業収益	6,993
営業収益計	14,688
営業費用	
支払手数料	729
広告宣伝費	50
調査費	
調査費	140
委託調査費	2,647
調査費計	2,788
委託計算費	49
営業雑経費	
通信費	25
印刷費	48
諸会費	17
営業雑経費計	92
営業費用計	3,710
一般管理費	
給料	
役員報酬	400
給料・手当	2,443
賞与	1,484
給料計	4,329
退職給付費用	183
福利厚生費	534
事務委託費	1,588
交際費	4
旅費交通費	13
租税公課	123
不動産賃借料	451
水道光熱費	24
固定資産減価償却費	1
資産除去債務利息費用	0
諸経費	183
一般管理費計	7,647
営業利益	3,330

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業外収益	
受取利息	0
有価証券売却益	4
為替差益	91
雑益	0
営業外収益計	96
営業外費用	
固定資産除却損	0
営業外費用計	0
経常利益	3,426
税引前中間純利益	3,426
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等調整額	338
中間純利益	2,268

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当中間期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900	0	0	5,900
中間純利益						2,268	2,268	2,268			2,268
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									0	0	0
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,631	3,631	3,631	0	0	3,630
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	6,755	7,092	17,059	3	3	17,063

注 記 事 項

(重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間未現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。 確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。 確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p>

項 目	中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間 2021年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,125百万円
器具備品	1,377百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づき当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

(中間損益計算書関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	209百万円
無形固定資産	1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間
自 2021年1月 1日
至 2021年6月30日

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	835百万円
1年超	-
合計	835百万円
(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。	

(金融商品関係)

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
1. 金融商品の状況に関する事項	
(1) 金融商品に対する取組方針	
<p>当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。</p> <p>投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。</p> <p>デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。</p>	
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制	
<p>営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。</p> <p>営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。</p> <p>営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p>	

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	12,619	12,619	-
未収委託者報酬	1,879	1,879	-
未収運用受託報酬	1,708	1,708	-
未収収益	1,166	1,166	-
投資有価証券 その他有価証券	40	40	-
長期差入保証金	1,121	1,119	1
資産計	18,534	18,532	1
未払手数料	446	446	-
未払費用	571	571	-
負債計	1,018	1,018	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ計	0	0	-

（注）

金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

投資有価証券は、投資信託であり、決算日の基準価格によっております。

長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

但し、上記レートがマイナスとなる場合は、割引率はゼロを使用しております。

未払手数料、未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(有価証券関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日				
その他有価証券				
(単位：百万円)				
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	その他 投資信託	40	35	5
合計		40	35	5

(資産除去債務関係)

中間会計期間 自 2021年1月 1日 至 2021年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。	
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	783 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>783 百万円</u>

(セグメント情報等)

中間会計期間
自 2021年1月 1日
至 2021年6月30日

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,152	4,542	6,993	14,688

(2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,363	6,247	1,076	14,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	3,011	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	1,987	投資運用業

(デリバティブ取引関係)

中間会計期間					
自 2021年1月 1日					
至 2021年6月30日					
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引					
通貨関連 (単位:百万円)					
区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	6	-	0	0
合計		6	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

中間会計期間	
自 2021年1月 1日	
至 2021年6月30日	
1株当たり純資産額	1,137,549円80銭
1株当たり中間純利益	151,242円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	2,268百万円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	2,268百万円
期中平均株式数	15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。 ）。
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。 ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行ないました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行ないました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行ないました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行ないました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行ないました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行ないました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行ないました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行ないました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行ないました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額(百万円) (2021年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
<再信託受託会社の概要> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	
<再信託の目的> 原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。		

(2) 指定参加者

名 称	資本金の額(百万円) (2021年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	
野村証券株式会社	10,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
大和証券株式会社	100,000	
B o f A 証券株式会社	83,140	
U B S 証券株式会社	32,100	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
シティグループ証券株式会社	96,307	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149	
東海東京証券株式会社	6,000	

(3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.
(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル(円貨換算* 約155百万円、2020年12月末現在)
*米ドルの円貨換算は、2020年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=103.50円)によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドの受託会社は信託事務の一部を当ファンドの再信託受託会社に委託していません。

(2) 指定参加者

ファンドの指定参加者として、募集の取扱いおよび販売を行ない、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行なっています。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 指定参加者

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.の最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

2021年5月7日

有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2021年2月26日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	信	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	紀	子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年9月15日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiシェアーズ・コア TOPIX ETFの2021年2月10日から2021年8月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iシェアーズ・コア TOPIX ETFの2021年8月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月6日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 紀子
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。